
平成 25 年度

テニス環境等実態調査 報告書

平成 26 年 3 月

公益財団法人 日本テニス協会

目 次

1. ご挨拶	2
2. テニス環境等調査委員会	4
3. 特別調査	5
(1) 公共コートを活用したテニス普及のための事例調査	5
a. 神奈川県横浜市	5
b. 大分県大分市	14
c. 岩手県滝沢市	19
(2) 民間企業におけるテニスに関する調査	23
a. 大企業におけるテニス環境に関する調査	23
b. 実業団チーム調査	29
(3) PLAY+STAY 普及事業関連調査	32
4. 特別報告	
PLAY+STAY－平成 25 年度活動報告と平成 26 年度活動方針について	45
5. 集計表	50

1. ご挨拶

公益財団法人へ移行した初年度にあたる昨年度は、日本テニス協会創立 90 周年にあたり、本協会はその特別事業として「テニス人口等環境実態調査報告書」を作成いたしました。加盟団体、協力団体、テニス事業者をはじめとする全国のテニス関係者の皆様のご協力とご理解により、日本テニスの基礎データをとりまとめ、さらに日本のテニス環境の実態に関する情報を多くの皆様と共有をすることができました。

本協会によるテニス基礎データの編纂作業は一定のインターバルで行い、基礎調査の間には特定のテーマに照準を当てた特別調査を行うこととしました。本年度は以下の 3 つのテーマについての特別調査を行いました。

1. 公共コートを活用したテニス普及のための事例調査
2. 民間企業におけるテニスに関する調査
3. PLAY+STAY 普及事業関連調査

公共コートを活用したテニス普及のための事例調査は、公共コートにおけるテニス普及の好事例を発掘し、全国のテニス関係者に紹介し、情報共有することを目的としたものです。人口規模別の事例として、神奈川県横浜市、大分県大分市、岩手県滝沢市の 3 つの市についてテニス協会関係者のご協力を得て、ヒアリング調査を実施いたしました。

民間企業におけるテニスに関する調査は、企業のテニスコートの保有状況や従業員のテニス実施状況等を把握し、テニス普及の場としての企業保有テニスコートの位置づけを検証することを目的としたものです。全国の大規模企業の 1,000 事業所を対象としたアンケート調査を実施し、これと併せて、本協会実業団委員会地域委員の協力を得て、全国の実業団チームの状況に関する調査も行いました。

PLAY+STAY（プレー・アンド・ステイ＝P+S）は、本協会がテニス人口の裾野拡大のための最優先事業として位置づけ、長期的な視野に立って行っている事業です。P+S 普及事業関連調査は、加盟団体や日本テニス連合等の皆様のご協力を得て実施されている P+S 普及事業（地域テニス協会への補助活動を含む）の実態を把握し、P+S 事業のより効果的かつ効率的な実施を目指すものです。併せて、本協会による平成 25 年度の P+S 活動状況と平成 26 年度の活動方針をご報告させていただきました。

本年度の特別調査は、昨年度の調査を実施したプロジェクトチームの後継組織として発足したテニス環境等調査委員会（委員長：高橋甫）が担当しました。今回の報告書は、上記の 3 つ調査と PLAY+STAY 事業の報告からなりますが、巻末には、昨年度のテニス人口等環境実態調査報告書で掲載されたデータのうち、本協会所管の選手登録、公認審判員、公認指導者、S 級エリートコーチに関する 2013 年（平成 25 年）データに限って、都道府県別に紹介させていただきました。

2020 年（平成 32 年）のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決まりました。テニスはオリンピック・パラリンピック競技です。スポーツに対する社会的関心、とりわけ市民スポーツでもあるテニスに対する関心の高まりも期待されているところです。本報告書が本協会はもとより全国のテニス関係団体、関係者の皆様のテニス普及活動並びにテニス事業活動のご参考となれば幸いです。

本年度の特別調査報告書の発刊にあたり、スポーツ環境調査事業としての支援をいただいた独立行政法人スポーツ振興センター、専門的視点から協力をいただいた公益財団法人笹川スポーツ財団、そして調査に協力をいただいた民間企業、各地の行政及び体育・テニス協会関係者、P+S 指導者・参加者の皆様に謹んで御礼を申し上げます。

平成 26 年 3 月

公益財団法人 日本テニス協会
会長 畔柳 信雄

2. テニス環境等調査委員会

委員長	高橋 甫	日本テニス協会理事
常任委員	中原 かおり	日本テニス協会普及委員長
	矢澤 猛	日本テニス協会実業団委員長
	澁谷 茂樹	笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所主任研究員
委員	飯田 藍	日本テニス協会副会長
	浅沼 道成	日本テニス協会総務・財務本部長
	川廷 尚弘	日本テニス協会ツアー機構・事業推進本部長
	田島 孝彦	日本テニス協会テクニカルサポート委員長
	羽倉 信明	日本テニス協会理事待遇
	橋爪 功	日本テニス協会ジュニア委員会委員
事務局	相川 眞智子	日本テニス協会事務局次長（普及・指導本部担当）
	今村 貴昭	日本テニス協会事務局員（普及・指導本部担当）

3. 特別調査

(1) 公共コートを活用したテニス普及のための事例調査

■ 調査の概要

調査目的	公共コートを活用したテニス普及のための課題の抽出と好事例の発掘をし、(公財)日本テニス協会のテニス普及活動の参考資料とするとともに、公共テニスコートを活用した地方自治体の普及活動の好事例を社会に発信することを目的とする。
調査対象	人口規模の異なる3つの自治体を対象に実施。 大規模自治体として神奈川県横浜市(人口約370万人)、中規模自治体として大分県大分市(約48万人)、小規模自治体として岩手県滝沢市(約5万5千人)を対象とした。
調査方法	テニス協会および地元行政関係者とのヒアリングを中心とした現地調査
調査内容	公共コートの整備状況やテニス協会の活動状況等
調査時期	平成25年10月～平成26年2月
調査主体・実施	(公財)日本テニス協会 テニス環境等調査委員会

a. 神奈川県横浜市

■ 基本情報

自治体名	神奈川県横浜市
自治体人口	3,703,258人(男性:1,848,421人 女性:1,854,837人)
自治体面積	437.38 km ²
団体名	横浜市テニス協会
団体代表者	会長 山田悠一
団体設立年	大正11年(1922年)
団体所在地	横浜市中区翁町1-5-5 関内スクエアビル306号

平成26年1月1日現在

■ 調査結果の概要

1. 公共テニスコート整備状況および利用状況

(1) 公共コートの整備状況

横浜市には、市営の公共テニスコートが 28 ヶ所ある。そのうち、22 ヶ所は公園内のテニスコートである（長坂谷公園は第一コート、第二コート 2 ヶ所でカウント）。1 ヶ所あたりの面数は 2～6 面が多く、10 面を超える場所は三ツ沢公園（18 面）、新横浜公園（10 面）、緑テニスガーデン（10 面）、泉中央テニスガーデン（11 面）の 4 ヶ所である。しかし、三ツ沢公園はコートが公園内で 3 ヶ所に分散しており、泉中央テニスガーデンはハードと砂入り人工芝のサーフェスが混在しているなど、大会仕様のコートは市内に 2 ヶ所しかないのが現状である。また、山手公園や岡村公園のように、住宅地に隣接するコートでは、夜間照明を設置できないため、利用時間が限られている。

<表 1a-1-1 横浜市の公共テニスコート>

区域	公園名	面数	サーフェス	区域	公園名	面数	サーフェス
鶴見区	潮田公園	3	砂入り人工芝	南区	清水ヶ丘公園	6	砂入り人工芝
鶴見区	入船公園	4	砂入り人工芝	港南区	日野中央公園	4	砂入り人工芝
神奈川区	三ツ沢公園	18	砂入り人工芝	磯子区	岡村公園	6	砂入り人工芝
緑区	長坂谷公園	9	砂入り人工芝	磯子区	新杉田公園	4	砂入り人工芝
緑区	緑テニスガーデン	10	ハード	磯子区	根岸テニスガーデン	6	ハード
都筑区	都田公園	5	砂入り人工芝	金沢区	富岡西公園	4	砂入り人工芝
都筑区	国際プール	2	ハード	金沢区	長浜公園	6	砂入り人工芝
旭区	今川公園	4	砂入り人工芝	栄区	金井公園	4	砂入り人工芝
保土ヶ谷区	常盤公園	2	砂入り人工芝	戸塚区	東俣野中央公園	4	砂入り人工芝
保土ヶ谷区	保土ヶ谷スポーツセンター	2	ハード	戸塚区	小雀公園	4	砂入り人工芝
港北区	新横浜公園	10	ハード	瀬谷区	瀬谷本郷公園	6	砂入り人工芝
港北区	港北スポーツセンター	4	クレー	泉区	泉中央テニスガーデン	11	ハード 3、 砂入り人工芝 8
中区	山手公園	6	砂入り人工芝		面数計	154	
中区	日ノ出川公園	2	砂入り人工芝				
中区	本牧市民公園	8	砂入り人工芝				

(2) 公共コートの利用状況および運営状況

平成 24 年度の公園内のテニスコート利用率は、都田公園の 87.1%を筆頭に、三ツ沢公園の 86.6%、金井公園の 84.6%と続き、10ヶ所のコートで 80%以上となっている。年間の延べ利用人数は 76 万人を数える。

<表 1a-1-2 横浜市の公園テニスコートの利用状況（平成 24 年度）>

区域	公園名	所在地	利用人数	利用率 (%)	供用開始	改修年
鶴見区	潮田公園	鶴見区向井町2-71-1	21,834	83.7	S24.4	H21
鶴見区	入船公園	鶴見区弁天町3-1	19,896	68.2	S58.9	H19
神奈川区	三ツ沢公園	神奈川区三ツ沢西町3-1	212,392	86.6	S24.10	H15~H25
緑区	長坂谷公園(第一)	緑区寺山町745-1	18,375	80.4	H2.3	H13、H14
緑区	長坂谷公園(第二)	緑区寺山町745-1	19,356	78.8	H2.3	H13、H14
都筑区	都田公園	都筑区二の丸14-45	27,609	87.1	S58.8	H23
旭区	今川公園	旭区今川町96-2	20,894	71.2	H4.6	H23
保土ヶ谷区	常盤公園	保土ヶ谷区常盤台42-1	10,018	83.9	S17.10	H22
港北区	新横浜公園	港北区小机町3300	56,413	84.3	H10.3	H19
中区	山手公園	中区山手町230	32,597	80.2	M35.6	H19~H23
中区	日ノ出川公園	中区万代町3-6	19,894	84.2	S31.4	H19
中区	本牧市民公園	中区本牧三之谷59	43,531	61.1	S44.9	H22
南区	清水ヶ丘公園	南区清水ヶ丘73-1	46,237	77.8	S58.3	H23
港南区	日野中央公園	港南区日野中央2-2	27,110	81.5	H2.9	H20
磯子区	岡村公園	磯子区岡村2-17-1	31,282	70.7	S25.5	H20
磯子区	新杉田公園	磯子区杉田5-32	25,278	71.0	H1.10	H14
金沢区	富岡西公園	金沢区富岡西6-3	21,429	65.0	H3.3	H19
金沢区	長浜公園	金沢区長浜106-6	26,363	63.1	S57.7	H21
栄区	金井公園	栄区金井町315-2	30,637	84.6	S56.3	H21
戸塚区	東俣野中央公園	戸塚区東俣野町864	19,008	72.8	H7.3	H19
戸塚区	小雀公園	戸塚区小雀町2470	※9,769	※62.7	S49.6	H15
瀬谷区	瀬谷本郷公園	瀬谷区本郷1-70-3	31,012	62.4	H14.5	H13
合計			761,165			

※小雀公園は、平成 23 年度の数値（現在浄水場改修工事のため利用不可）

供用開始年の表記：M：明治 S：昭和 H：平成

公共コートは、行政が直営する三ツ沢公園を除いて、指定管理者が運営にあっている。公園内のテニスコートでは、新横浜公園を管理する（公財）横浜市体育協会・横浜マリノス・管理 JV 共同事業体以外は、公園、緑地等に関する事業者が指定管理者となっている。スポーツセンター等に設置されたコートの指定管理者は（公財）横浜市体育協会である。

＜表 1a-1-3 公共テニスコートの指定管理者＞

指定管理者	管理テニスコート（公園）
（公財）横浜市緑の協会	清水ヶ丘公園・日野中央公園・岡村公園・ 富岡西公園・東俣野中央公園・瀬谷本郷公園・ 本牧市民公園・山手公園・今川公園
（公財）横浜市体育協会	緑テニスガーデン・泉中央テニスガーデン・ 根岸テニスガーデン・港北スポーツセンター・ 保土ヶ谷スポーツセンター
緑とコミュニティーグループ	長坂谷公園・都田公園・金井公園・常盤公園
横浜・八景島グループ	潮田公園・日ノ出川公園
（公財）横浜市体育協会・ （株）コナミスポーツ&ライフ・ （株）トーリツグループ	国際プール
（株）日産クリエイティブサービス	入船公園
（公財）横浜市体育協会・ 横浜マリノス・管理 JV 共同事業体	新横浜公園
金澤・海と森のコミュニティーグループ	長浜公園
横浜緑地・アライグリーングループ	新杉田公園

平成 25 年度時点

（3）公共コートの利用調整

公共コートのうち、公園内のテニスコートは市の環境創造局公園緑地管理課、スポーツセンター等に設置されたコートは（公財）横浜市体育協会と所管が異なるが、コートの一般利用については、「横浜市市民利用施設予約システム」で一元的に管理されている。

また、大会運営や各種事業のため市民局スポーツ振興課が窓口となり、優先利用団体を対象に利用団体の調整を行っている。市内の優先利用団体としては、市テニス協会、市内各区のテニス協会、高等学校体育連盟（高体連）、軟式テニスの協会、中学校テニス連盟（中テ連）など多数あり、翌年度の施設利用のための調整会議を毎年 1 月に開催しているが、調整が難航するため、調整会議の実務的な運営は、市民局スポーツ振興課から横浜市テニス協会に任されている。

（4）公共コートの改修状況

公園内のテニスコート 22 ヶ所中 10 ヶ所において、平成 21 年以降の直近 5 年以内に改修工事が行われた。三ツ沢公園は平成 15 年から平成 25 年まで、また山手公園は平成 19 年から平成 23 年まで複数年による改修工事を実施している（表 1a-1-2 参照）。

2. 市のテニス愛好者の状況

(1) 市内テニスクラブの状況

横浜市内には、民間テニスクラブをはじめ、企業内にテニスクラブを創立させている事業所クラブ、有志が集まった同好会クラブなど、数多くのテニス愛好者が存在する。民間テニスクラブは青葉区、旭区などを中心に現在 21 団体を数える。

＜表 1a-2-1 横浜市の民間テニスクラブ＞

	加盟	クラブ名		加盟	クラブ名
1	○	下川井テニスクラブ	12	○	市ヶ尾テニスクラブ
2	○	亀の甲山テニスクラブ	13		ふるさと村テニスクラブ
3	○	希望が丘テニスクラブ	14		青葉台ローンテニスクラブ
4		エバーグリーンテニスフォレスト横浜	15		東急あざみ野テニスガーデン
5		ワールドテニスクラブ	16	○	横浜ガーデンテニスクラブ
6		港南ガーデンテニスクラブ	17		和泉テニスクラブ
7		横浜グリーンテニスクラブ	18		ケンウッドテニスクラブ
8		ハローテニスクラブ	19		横浜スポーツマンクラブ
9		瀬谷グリーンテニスクラブ	20	○	テニスガーデンレニックス
10	○	あざみ野ローンテニスクラブ	21	○	霧が丘テニスクラブ
11		青葉台田園テニスクラブ	※○印：神奈川県テニス事業協会加盟クラブ		

また、明治 11 年にわが国で初めて創設されたテニスクラブとして 136 年の歴史を持つ横浜インターナショナルテニスコミュニティ（YITC）が、公益社団法人として横浜山手でテニスを通じた国際交流の場として活動している。隣接する山手公園には、近代世界文化への窓口として開かれた横浜の外国人居留地の生活文化と日本テニスの歴史が一体となった資料館「横浜山手テニス発祥記念館」が存在し、当時を再現する用具をはじめとする多くの歴史的資料が展示されている。

(2) 中学校運動部活動の状況

平成 25 年 5 月現在、横浜市の市立中学校 148 校のうち、運動部活動の硬式テニス部がある学校は 19 校（男女 12 校、男子のみ 2 校、女子のみ 5 校）にとどまっており、100 校以上にある軟式テニス部と比べて少ない。

＜表 1a-2-2 硬式テニス部がある横浜市の市立中学校＞

	区域	学校名	男子	女子		区域	学校名	男子	女子
1	鶴見	上の宮	○	○	11	金沢	金沢	○	
2	鶴見	矢向	○	○	12	金沢	釜利谷	○	○
3	西	岡野		○	13	金沢	富岡	○	○
4	中	港	○	○	14	金沢	西金沢	○	○
5	中	大島	○	○	15	港北	高田		○
6	中	本牧	○	○	16	都筑	東山田		○
7	南	藤の木	○	○	17	戸塚	平戸	○	
8	港南	南高等学校附属		○	18	栄	庄戸	○	○
9	磯子	岡村	○	○	19	泉	中田		○
10	磯子	根岸	○	○					

平成 25 年 5 月現在

(3) テニス指導者の状況

横浜市に在住する、(公財)日本テニス協会公認の有資格指導者は、平成 25 年度現在で 106 名である。このほか、神奈川県テニス協会が独自に公認する指導員が 44 名いる。これら有資格指導者は、横浜市テニス協会の活動や民間テニスクラブなどで活躍している。

＜表 1a-2-3 横浜市在住の日本テニス協会公認指導者＞

指導者資格	指導者数	性別内訳
指導員	40 名	男性：29 名 女性 11 名
上級指導員	40 名	男性：29 名 女性 11 名
コーチ	2 名	男性：1 名 女性 1 名
上級コーチ	6 名	男性：3 名 女性 3 名
教師	11 名	男性：10 名 女性：1 名
上級教師	7 名	男性：7 名
計	106 名	

3. 横浜市テニス協会の活動状況

(1) 協会設立の経緯

日本庭球協会が大正 10 年に設立され、正式にパリの国際庭球連盟に加盟してデビスカップ争奪戦に参加することとなったが、これらの動向を踏まえ大正 11 年 4 月に、スポーツの父と言われた平沼亮三元横浜市長を会長とした横浜市庭球協会が発足した。

(2) 大会開催状況

横浜市テニス協会では、年間を通じて市内の競技者、愛好者のためのさまざまな大会を開催している。多くの参加者数を誇る市民大会では、春のダブルス、夏の親子大会、秋のシングルス、冬のミックスと各種カテゴリーを季節に分けて実施している。また、冬にジュニア大会、秋にはマスターズ大会を行い、年齢別による大会も主催している。1 月には冬大会の上位選手が集う選抜室内選手権大会を開催し、市民にテニス観戦の機会を提供している。

このほか、市テニス協会が関わる大会として、(公財)横浜市体育協会「新横浜公園カップ」(団体戦)への運営協力、「全日本都市対抗テニス大会」への参加、大阪市、京都市、神戸市と横浜市の 4 市が持ち回りで開催する「都市間交流テニス大会」への参加(4 年に 1 度の主催)、埼玉県川口市との交流戦への参加などがある。

＜表 1a-3-1 横浜市テニス協会の主催大会（平成 25 年度）＞

大会名	開催時期	参加者数	会場
市民大会（ダブルス）	4 月	779 組	各市営コート
市民大会（シングルス）	10～12 月	1,375 名	各市営コート
市民大会（ミックス）	2～3 月	317 組	各市営コート
市民大会（親子大会）	8 月	150 組	各市営コート
市民マスターズ大会	9 月	70 名	各市営コート
団体戦トーナメント	7～8 月	143 チーム	各市営コート
ジュニアトーナメント	1 月	2,124 名	各市営コート
クラブ対抗	9 月	8～10 チーム	各市営コート
実業団対抗（春・秋）	3～12 月	—	各市営コート
選抜室内選手権大会	1 月	100 名	国際プール※

※ 大会のため、横浜国際プールに室内コートを特設

(3) 普及活動実施状況

横浜市内のテニスの普及のため、市テニス協会の主催事業や体育協会からの受託事業として、教室・スクール等を実施している。「市民テニス教室」は、高校生以上の初心者から経験者までを対象としており、4～10月の毎月1回（8月を除く）、午前・午後の2回でおよそ300名が参加している。（公財）横浜市体育協会からの受託事業「新横浜公園テニススクール」は、コートの利用率が低い平日の午前中から昼の時間帯を有効活用して実施されている。

<表 1a-3-2 横浜市テニス協会の教室・スクール等実施状況（平成25年度）>

事業名	実施時期	参加者数	会場	実施形態
市民テニス教室	4～10月	300名	本牧市民公園	主催
市民シニアテニス教室	4～5月	60名	富岡西公園	主催
ジュニア競技力向上事業	7～8月	140名	各市営コート	主催
中学校練習会	5月、7月	230名	各市営コート	主催
新横浜公園テニススクール	通年	20名/期	新横浜公園	市体協受託
県体育協会テニス教室	通年	—	各市営コート	県体協受託

(4) 学校運動部活動への指導者派遣

市テニス協会では、中学生年代の育成の取り組みとして、中学校で硬式テニス部に入った新人を対象とした練習会を開催している（表 1a-3-2 の「中学校練習会」）。このほか、「ジュニアコーチ派遣事業」として、市内の公立中学校と高校の硬式テニス部に外部指導者を派遣している。平成24年度は、中学校5校、高校2校に5名のコーチを派遣した。男子30名、女子25名の部員が所属していた藤の木中学校では、20日間で計66時間、派遣コーチが指導にあたった。

<写真：ジュニアの練習会>



4. テニス普及のための課題

今回のヒアリングでは、横浜市におけるテニス普及の課題として、以下の指摘がみられた。

- 横浜市は、我が国のテニス発祥の地でありながら、ハード面でのテニスコートの整備が不十分である。各都市では、国体開催等を機に設備の整備等がなされているが、横浜市では他のスポーツ種目と比較し、テニス種目に関しては遅れをとっているのが実情である。大規模な大会に使用できるコートも確保できていない状況であり、協会のみならずテニス愛好会全ての力を合わせて、施設の充実に努力しなければならない。テニスコートの増設や整備といった環境改善が必要である。
- 市内の各区にテニス協会があり、それぞれ独自に大会や教室を開催している点も課題である。市内にテニス愛好者が多いため、区単位の活動があるのは望ましいことだが、限られた施設の有効活用の観点から、大会や普及活動について市協会と連携を図る体制を構築する必要がある。
- 公立中学校において硬式テニスの普及が進んでいない。市民のテニスに対するニーズもふまえて、部活動でのテニスの普及活動に力を入れる必要がある。

b. 大分県大分市

■ 基本情報

自治体名	大分県大分市
自治体人口	478,753人（男性：230,109人 女性：248,644人）
自治体面積	501.28 km ²
団体名	大分市テニス連盟
団体代表者	会長 五十嵐副夫
団体設立年	昭和58年（1983年）
団体所在地	大分市高崎 4-8-75

平成26年1月1日現在

■ 調査結果の概要

1. 公共テニスコート整備状況および利用状況

(1) 公共コートの整備状況

大分市には、11ヶ所の公共テニスコートがある。サーフェスは、大洲総合運動公園が全天候型ハードコート、南大分テニスコートがクレーコート、その他は砂入り人工芝となっている。舞鶴テニスコート、宇曾山荘テニスコート、大洲総合運動公園、だいぎんテニスコートの4ヶ所にはナイター照明がある（宇曾山荘テニスコートは半数の4面、だいぎんテニスコートは20面中12面）。県の施設である大洲総合運動公園とだいぎんテニスコートを除く9ヶ所が市営のコートである。10面を誇る駄原テニスコートは、昭和41年の大分国体に備えて整備された（国体では屋外バレーボール会場として整備され、その後テニスコートに改修）。大分市テニス連盟が主催するテニス大会や講習会、練習会などに利用されている。

<表 1b-1-1 大分市の公共テニスコート>

施設名	面数	サーフェス	施設名	面数	サーフェス
駄原テニスコート	10	砂入り人工芝	南大分テニスコート	2	クレー
舞鶴テニスコート	4	砂入り人工芝	鶴崎スポーツパークテニスコート	5	砂入り人工芝
日岡テニスコート	4	砂入り人工芝	宇曾山荘テニスコート	8	砂入り人工芝
桃園テニスコート	3	砂入り人工芝	大洲総合運動公園	11	ハード
向原テニスコート	2	砂入り人工芝	だいぎんテニスコート	20	砂入り人工芝
日吉原テニスコート	3	砂入り人工芝	面数計	72	

(2) 公共コートの利用状況および運営状況

大分市テニス連盟と大分県テニス協会がジュニアの育成に力を入れているため、ジュニアの大会等を通じて若い層へのテニスの普及が見られている。また、中高齢者を中心に、夏期にテニスを行う者が増えており、テニス人口は増加傾向にある。

市営のテニスコート 9 ヶ所のうち、舞鶴テニスコートと宇曾山荘テニスコートを除く 7 ヶ所は市が直営している。県営のテニスコートについては、いずれも指定管理者が運営にあたっている。

＜表 1b-1-2 公共テニスコートの指定管理者＞

指定管理者	管理テニスコート	設置者
大分リバースタジアム	舞鶴テニスコート	大分市
宇曾山荘運営協議会	宇曾山荘テニスコート	大分市
ファビルス・プランニング大分共同事業体	大洲総合運動公園	大分県
(株)大宣	だいぎんテニスコート	大分県

平成 25 年度時点

(3) 公共コートの利用調整

市内の公共コートの一般利用は、宿泊施設である宇曾山荘のテニスコートを除く 8 ヶ所については、「大分市公共施設案内・予約システム」で一元管理されている。

県テニス協会、市テニス連盟、日本女子テニス連盟大分県支部、県高等学校体育連盟（高体連）、県中学校体育連盟（中体連）、県ソフトテニス連盟は前年度の年末から 1 月にかけて合同会議を開き、利用希望日時を調整する。その後、例年 2 月に開催される市営体育施設調整会議において、翌年度の施設利用の割り振りが決められる。団体ごとの利用調整は、県テニス協会が主体となって行っている。

(4) 公共コートの改修状況

大分市では近年、テニスコートの改修が進んでいる。駄原テニスコートは、平成 21～22 年に各 5 面ずつに分けて改修した（大会会場としての利用を考慮し、10 面全てを一斉に改修せずに、2 年間に分けて実施）。平成 23～24 年にはスタンドの改修にも着手し、通路部分に日よけのための屋根を設置した。舞鶴テニスコートは、平成 22～23 年の 2 年間でコートの整備、同じく平成 23 年に照明設備の入れ替えを行っている。桃園テニスコートは平成 23 年に 3 面を、また日岡テニスコートは同じく平成 23 年に 4 面の全面張り替えを実施した。

2. 市のテニス愛好者の状況

(1) 市内テニスクラブの状況

大分市テニス連盟には、57の団体が加盟している。構成は、民間テニスクラブや企業のテニスクラブ、大学テニスクラブ、有志の同好会など多岐にわたる。民間テニスクラブを含めて、ジュニアの育成が盛んなことが大分市の特徴と言える。

(2) 中学校運動部活動の状況

平成25年度現在、大分市の市立中学校は27校ある。多くの中学校にあるテニスコートは、軟式テニスの運動部活動に利用されている。硬式テニス部がある学校は王子中学校、原川中学校、神崎中学校、野津原中学校など一部である。なお、硬式テニス部があっても、普段は社会体育として校外で活動し、大会に学校名で出場しているケースも少なくない。

(3) テニス指導者の状況

大分市テニス連盟には、ジュニアテニス教室などでテニスの指導にあたるコーチが30～40名ほど在籍している。そのうち（公財）日本テニス協会公認の有資格者は3名である。

<写真：大分市ジュニアテニス教室>



3. 大分市テニス連盟の活動状況

(1) 連盟設立の経緯

多くの市内テニス愛好者で構成された「大分クラブ」を母体に、昭和 58 年に設立した。

(2) 大会開催状況

大分市テニス連盟では、ジュニアからシニアまでの競技者のために、さまざまな大会を開催している。ジュニアの大会としては、県協会の「トップリーグ」に準じる形で、「チャレンジリーグ」を開催している。市内在住または市内のクラブ加入者を対象に、1 年を前・後期に分けて各 5 回ずつ、計 10 回のリーグ戦を行っている。期の開始前には入れ替え戦がある。「チャレンジリーグ」参加者の中には、「トップリーグ」を目指している者も多いため、リーグの対象年齢は「トップリーグ」の 1 歳下となる 13 歳以下と 11 歳以下に設定している。

＜表 1b-3-1 大分市テニス連盟の主催大会（平成 25 年度）＞

大会名	開催時期	参加者数	会場
大分市長杯大分市テニス選手権（兼県民体育大会予選）	5 月	S79 名 D54 ペア	駄原テニスコート
大分市ジュニアチャレンジリーグ 1st Stage（入替戦含む）	5～9 月	入替戦 42 名 リーグ 24 名	だいぎんテニスコート 駄原テニスコート
大分市ダブルス選手権	6 月	117 ペア	駄原テニスコート
大分市ジュニアテニス大会	7 月	124 名	駄原テニスコート
大分市チーム対抗テニス大会	7 月	53 チーム	駄原テニスコート
豊の国ねりんピック大分市予選	7 月	14 ペア	駄原テニスコート
大分市ダブルス選手権	8 月	65 ペア	駄原テニスコート
大分市クラブ対抗テニス大会	9 月	27 クラブ	駄原テニスコート
出会い応援・テニス de 交流大会	10 月	35 名	駄原テニスコート
大分市ジュニアテニス大会	10 月	106 名	駄原テニスコート
大分市ジュニアチャレンジリーグ 2st Stage（入替戦含む）	11～3 月	入替戦 28 名 リーグ 24 名	だいぎんテニスコート 駄原テニスコート
美味しんぼカップテニス大会	11 月	73 ペア	駄原テニスコート
大分市シングルス選手権	12 月	114 名	駄原テニスコート
大分市ダブルス選手権	12 月	89 ペア	駄原テニスコート
大分市チーム対抗テニス大会	1 月	68 チーム	駄原テニスコート
大分市ダブルス選手権（トーナメントカード抽選会）	2 月	99 ペア	駄原テニスコート

(3) 普及活動実施状況

大分市におけるジュニアの育成は、小学生以上を対象に昭和 57 年に開いた教室から始まった。当初コート 1 面、16 名で行っていた教室は徐々に参加者が増え、現在では小学 1 年生から中学 3 年生までの 180 名が参加する人気のプログラムに成長している。平成 21 年からは PLAY+STAY を導入し、低学年を含む多くの参加者が同時にラリーを楽しめるようになった。

また、市テニス連盟は、毎年 10 月の体育の日に、駄原テニスコートの 10 面を利用して「大分市民テニスフェスティバル」を開催している。2 面を開放スペースにし、PLAY+STAY 用の小さなラケットとレッドボール等を貸し出すことで、テニス経験のない小さな子どもと親と一緒にテニスを楽しめる場を創出している。

<表 1b-3-2 大分市テニス連盟の教室等実施状況（平成 25 年度）>

事業名	実施時期	参加者数	会場	実施形態
大分市ジュニアテニス教室	4 月～翌 3 月	約 180 名	駄原テニスコート 日岡テニスコート	主催
市民テニス講習会（全 8 回）	5～7 月	—	駄原テニスコート	主催
市民テニス講習会（全 8 回）	8～11 月	—	駄原テニスコート	主催

4. テニス普及のための課題

今回のヒアリングでは、大分市におけるテニス普及の課題として、以下の指摘がみられた。

- 公立中学校において、硬式テニスを行える環境が十分に提供できていない。それは、中学校内での指導者不足が理由のひとつに挙げられる。近年生徒数が減少傾向であり、それに伴い中学校のクラスが減り、また比例して教員の数も減少しているため、新しい部活動を創設することができない。大分県の中学校体育連盟（中体連）では外部指導者の大会の引率が認められていないため、テニス部を発足することが難しい状況にある。
- 夜間照明設備がないため、夕方以降利用ができない公共コートがある。近隣住民への配慮や、照明設備の管理などの課題を踏まえつつ、整備を検討する必要がある。

c. 岩手県滝沢市

■ 基本情報

自治体名	岩手県滝沢市
自治体人口	55,153人（男性：27,105人 女性：28,048人）
自治体面積	182.32km ²
団体名	滝沢市テニス協会
団体代表者	会長 藤原 治
団体設立年	昭和62年（1987年）
団体所在地	岩手県滝沢市穴口 441-15

平成26年3月現在

■ 調査結果の概要

1. 公共テニスコート整備状況および利用状況

(1) 公共コートの整備状況

滝沢市の公共テニスコートは、滝沢総合公園と東部体育館の2ヶ所で、面数は合計8面である。どちらのコートにも夜間照明はついていない。公共コートが少ない中、市内の岩手県立大学のテニスコート8面（すべて砂入り人工芝）のうち、6面が一般に開放されている。こちらのコートには夜間照明が設置されており、ナイター利用が可能になっている。大学のコートは、市の連盟が主催する大会でも活用されている。

<表 1c-1-1 滝沢市の公共テニスコート>

施設名	面数	サーフェス
滝沢総合公園テニスコート	5	砂入り人工芝 (1面はグリーンサンド)
東部体育館東部テニスコート	3	砂入り人工芝
面数計	8	

(2) 公共コートの利用状況および運営状況

2ヶ所の市営テニスコートは、ソフトテニスの利用も含めて、土日や祝日は予約がほぼ埋まっている状況である。市営のテニスコートの運営は、指定管理者である滝沢市体育協会が行っている。利用予約は1ヵ月前から電話で受け付けており、原則的に先着順であるが、大会の開催等については市体育協会に加盟しているテニス協会とソフトテニス協会が事前に確保している。

2. 市のテニス愛好者の状況

(1) 市内のテニスクラブの状況

滝沢市テニス協会には、5 同好会が加盟している。このうち、アドバンテージテニスクラブ、東部テニスクラブ、およびサークル T の 3 団体は協会設立以前より活動している。それぞれが独自に活動をしながら、大会の開催やジュニアの育成など、市内のテニスの普及活動に協力して取り組んでいる。

滝沢市内には民間のテニスクラブはないが、盛岡市のベッドタウンであることから、盛岡市内の民間クラブに所属しているテニス愛好者も少なくない。

(2) 中学校運動部活動の状況

市内の 6 校の公立中学校のうち、硬式テニス部があるのは滝沢第二中学校のみである。3. (3) で後述するが、滝沢第二中学校のテニス部は、総合型地域スポーツクラブであるチャグチャグスポーツクラブの活動を、校外型部活動として認める形で行われており、活動場所は学校施設ではなく、近隣にある東部体育館のテニスコートである。

(3) テニス指導者の状況

滝沢市テニス協会には、(公財) 日本テニス協会公認の有資格指導者が 2 名いる。このほか、盛岡大学短期大学部に在籍する公認上級コーチや、NPO 法人テニスチャレンジいわて 2020 の公認コーチなどが、市内のテニス愛好者を指導している。

3. 滝沢市テニス協会の活動状況

(1) 協会設立の経緯

滝沢村内(平成 26 年 1 月に市制移行)で活動していた 3 つの同好会(2. (1) 市内のテニスクラブの状況 参照)が核となり、昭和 62 年に設立された。

(2) 大会開催状況

滝沢市では、市内のテニス愛好者のために各種大会を開催している。基本的にオープン参加であるため、市内に限らず、岩手県内の他市町村のプレーヤーが多数参加している。青森県や秋田県からの参加者がいる大会もある。

市テニス協会では、ジュニアの育成に力を入れている。平成 23 年度にスタートした小学生大会では、男子および女子のシングルスに加えて、PLAY+STAY のグリーンボールを用いた「チャレンジクラス」を設けている。また、ショートテニスの大会も開催しており、テニス導入期の小学生に多様なゲームの機会を提供している。

＜表 1c-3-1 滝沢市テニス協会の主催大会（平成 25 年度）＞

大会名	開催時期	参加者数	会場
滝沢村テニス選手権	4 月	延べ 約 446 名	総合公園テニスコート
滝沢村ミックステニス大会	7 月		総合公園テニスコート
滝沢村オープンテニス大会	8～9 月		総合公園テニスコート
滝沢村クラブ対抗テニス大会	9 月		県立大学テニスコート 東部テニスコート
滝沢村小学生テニス大会	11 月	43 名	総合公園テニスコート
滝沢ジュニアショートテニス大会	12 月	91 名	総合公園体育館

注) 滝沢市は平成 25 年まで滝沢村であったため、大会名は旧称で記載されている。

(3) 普及活動実施状況

○チャグチャグスポーツクラブのテニス教室と中学校部活動

総合型地域スポーツクラブであるチャグチャグスポーツクラブは、滝沢市体育協会加盟の 15 種目団体が小学生を対象に行ったスポーツ教室を核に、平成 14 年に設立した。市テニス協会では、ジュニア世代のテニスの普及のため、クラブの設立から積極的に関わり、クラブのプログラムとして、総合公園と東部体育館でテニス教室を開催している。教室は、4～9 月はテニスコートで実施し、10～3 月は隣接する体育館を利用している。小学生を対象としたプログラムでは、PLAY+STAY を導入した指導も行っている。

東部体育館東部テニスコートでは、毎週月、火、水、金、土曜日は中学生対象の教室、毎月第二、第四土曜日は小学生対象の教室、毎週木曜日は小中学生対象の教室がそれぞれ開催されているが、中学生の活動は、近くの滝沢第二中学校の硬式テニス部の活動（校外型部活動）を兼ねている。平成 15 年度にチャグチャグスポーツクラブの父母会のサポートを受けて、「チャグスポ滝二中」としてスタートして現在にいたっている。平成 25 年 7 月に開催された東北中学生テニス選手権大会では、女子が団体で 3 位に入るなど、競技成績の面でも結果を残している。

○ジュニア選手強化育成基金

市テニス協会では、ジュニア選手育成基金を設置し、東北大会や全国大会、強化合宿などに参加する選手の旅費等の一部を補助している。協会設立 20 周年（平成 19 年）に向けた積立金を原資に、市体育協会からの補助金や、市テニス協会主催大会の参加費の一部（大人一人あたり 100 円）を繰り入れて予算を確保している。

4. テニス普及のための課題

今回のヒアリングでは、滝沢市におけるテニス普及の課題として、以下の指摘がみられた。

- 施設面においては、コートの老朽化、ナイター設備の不備、さらに冬期のための室内コートの不備が指摘されている。また、滝沢市には県内有数の大規模校があり、小中学生の児童生徒数が多いにも関わらず、公共施設や学校体育施設が少ない。
- 小学生については、PLAY+STAYの導入などを通じて、指導方法が改善されつつあるが、テニスの魅力を十分に伝え、中学進学以降もテニス続ける子どもを増やすためには、指導方法のさらなる充実と質の高い指導者の確保が求められる。
- 中学生については、中学校体育連盟（中体連）に加盟し、他の運動部活動と同様の支援が学校から受けられるのが望ましい。現在、正規の運動部活動として硬式テニスがある中学校は岩手県内でも2校（いずれも私学）しかなく、準加盟すら難しい状況にある。

<写真：滝沢第二中学校の女子は東北大会で3位に入賞>



(2) 民間企業におけるテニスに関する調査

a. 大企業におけるテニス環境に関する調査

■ 調査の概要

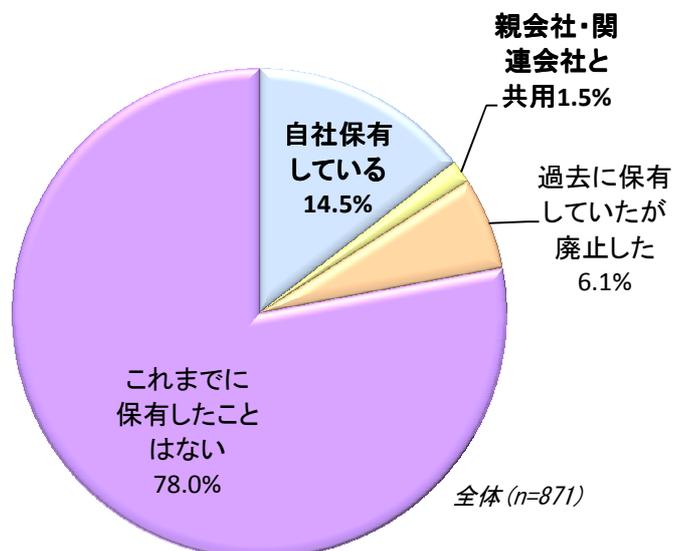
調査目的	大企業のテニスコートの保有状況や従業員のテニス実施状況等を把握し、テニス普及の場としての企業のテニスコートの位置づけを再確認するための基礎資料とする。
調査対象	大企業の事業所 1,000 ヶ所。従業員数の多い順に事業所を抽出し、産業分類の割合を考慮しつつ、すべての都道府県で少なくとも 1 事業所が対象となるよう、1,000 ヶ所を選定。
調査方法	電話と FAX の併用による質問紙調査
回答状況	有効回答 871 事業所 (87.1%)
調査時期	平成 25 年 11 月～12 月
調査主体	(公財) 日本テニス協会 テニス環境等調査委員会
調査実施	(株) 帝国データバンク

■ 調査結果の概要

1. テニスコート保有状況

47 都道府県所在の大企業の 1,000 事業所にテニスコート保有状況をたずねたところ、回答のあった 871 事業所のうち、テニスコートを保有していると回答した事業所は 139 件(親会社・関連会社と共用を含む)で、全体の 16.0%となった。また過去に保有していたが廃止した事業所は 53 事業所、全体の 6.1%であった。

<図表 2a-1-1 大企業事業所のテニスコート保有状況 (全国) (SA) >



テニスコートを保有していると回答した 139 事業所（親会社・関連会社と共用を含む）の地域別分布をみると、東海が 41 事業所、関東が 31 事業所、関西が 29 事業所となり、これら 3 地域で全体の 7 割以上を占めた。

＜図表 2a-1-2 大企業事業所のテニスコート保有状況（地域別）＞

地 域	保有	共用	計
北海道	1 件	0 件	1 件
東北	5 件	0 件	5 件
関東	26 件	5 件	31 件
北信越	7 件	1 件	8 件
東海	37 件	4 件	41 件
関西	28 件	1 件	29 件
中国	11 件	2 件	13 件
四国	2 件	0 件	2 件
九州	9 件	0 件	9 件
合 計	126 件	13 件	139 件

過去にコートを保有していた 53 事業所に廃止した時期をたずねたところ、1999 年以前が 17.0%、2000～2004 年が 41.5%、2005～2009 年が 18.9%、2010 年以降が 15.1%、不明が 7.5%であった。テニスコートの廃止の理由としては、別の施設への転用、利用者の減少、経費削減、土地の売却といった回答がみられた。

＜図表 2a-1-3 大企業事業所保有テニスコートの廃止時期（SA）＞

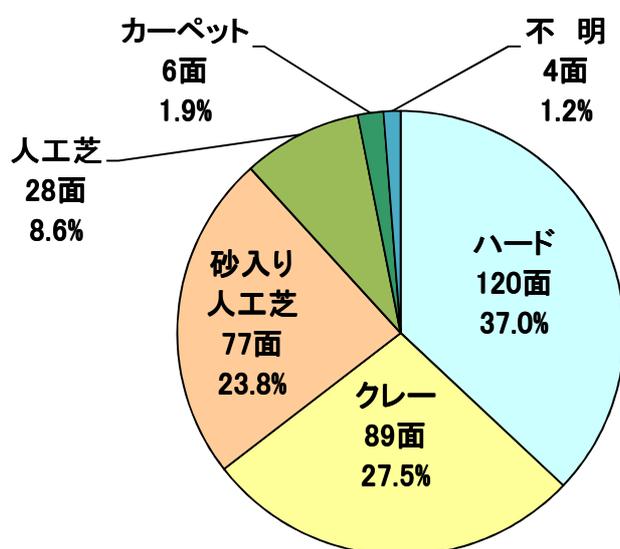
合 計	53 件	100.0%
1999 年以前	9 件	17.0%
2000～2004 年	22 件	41.5%
2005～2009 年	10 件	18.9%
2010 年以降	8 件	15.1%
不明	4 件	7.5%

テニスコートを保有している139事業所のコート面数は、合計324面であった（面数について「不明」と回答した8事業所を除く）。

保有コート面数をサーフェス別にみると、ハードコートが37.0%と最も多く、以下、クレーコート27.5%、砂入り人工芝コート23.8%であった。昨年度の「テニス人口等環境実態調査」で紹介された全国テニス事業者のサーフェス別面数は、ハードコートが20.4%、クレーコートが14.5%、砂入り人工芝コートが49.5%であり、大企業の事業所保有のテニスコートと比べて、砂入り人工芝の割合が大きい。

民間企業のテニスコートは、従業員の福利厚生施設として、バレーボール、フットサルといった他のスポーツと兼用されていること、さらには転用可能なスペースとして位置づけられていることもうかがえる。

<図表 2a-1-4 大企業事業所保有テニスコートのサーフェス別面数>



139事業所が保有しているコート (n=324面)

2. テニスコート利用状況

テニスコートを保有している 139 事業所にテニスコートの利用者属性を複数回答でたずねたところ、従業員が 98.6%、従業員家族が 61.9%、元従業員が 38.1%、地域住民が 28.8%、その他（近隣の学校、従業員の知人等）が 5.8%であった。

従業員の福利厚生施設としてのテニスコートが、OB や地域住民にも開放されていることがうかがえる。

<図表 2a-2-1 大企業事業所保有テニスコートの利用者属性 (MA) >

合 計	139 件	100.0%
従業員	137 件	98.6%
従業員家族	86 件	61.9%
元従業員	53 件	38.1%
地域住民	40 件	28.8%
その他	8 件	5.8%

※「その他」の内訳：近隣の学校(3)、従業員の知人(2)、テニス部員(2)、関係会社(1)

3. 民間コートとの契約状況

調査に回答した 871 事業所すべてに民間テニスコートと契約の有無をたずねたところ、契約している事業所は 18 件で、全回答の 2.1%であった。

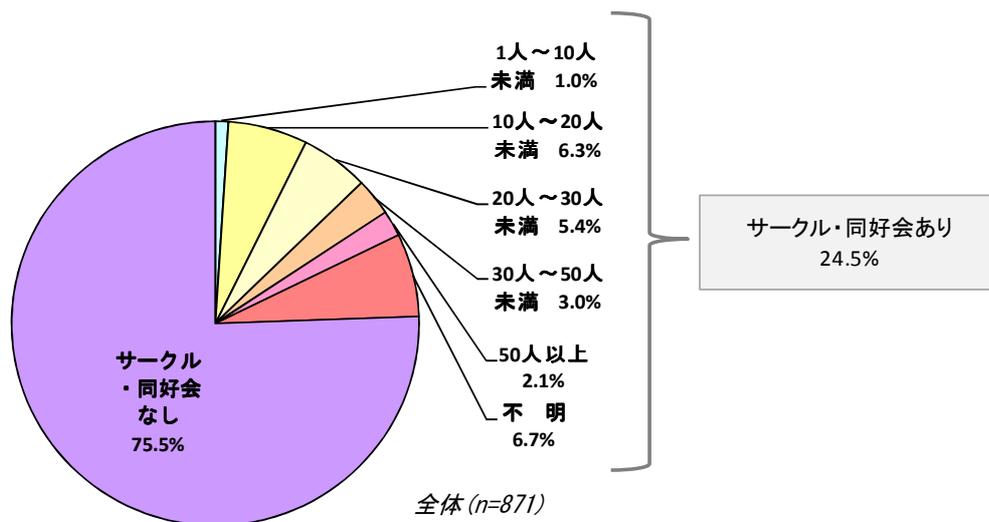
<図表 2a-3-1 大企業事業所の民間テニスコートとの契約状況 (SA) >

合 計	871 件	100.0%
契約している	18 件	2.1%
過去に契約していた	6 件	0.7%
これまでに契約したことはない	847 件	97.2%

4. テニスサークル・同好会の活動状況

回答のあった 871 事業所にテニスサークル・同好会のメンバー数をたずねたところ、658 事業所が「サークル・同好会なし」と回答した。「あり」と回答したのは 213 事業所で、全体の 24.5%であった。

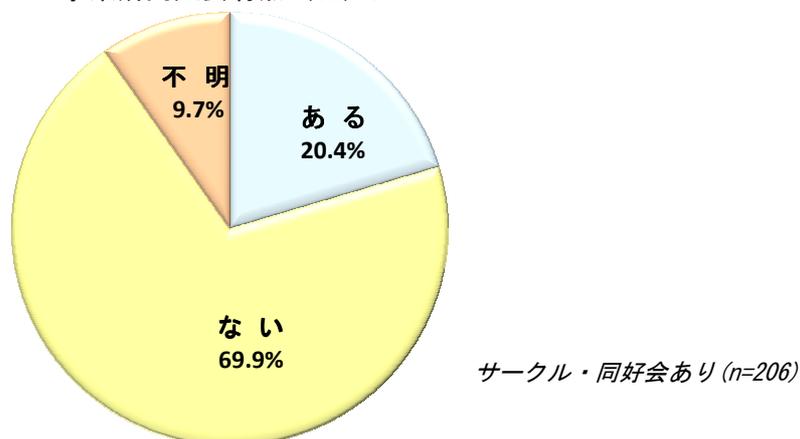
<図表 2a-4-1 大企業事業所のテニスサークル・同好会のメンバー数 (SA) >



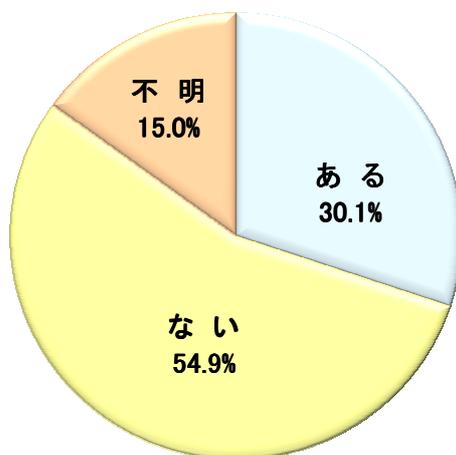
テニスサークル・同好会の団体数に関する質問において、「ない」と答えた事業所を除く 206 事業所に、試合の開催・参加状況をたずねたところ、事業所内大会がある事業所が 20.4%、グループ企業交流試合がある事業所が 30.1%であった。また、対外試合に参加しているサークル・同好会がある事業所が 58.3%と半数を超えていた。

民間企業のテニスサークル・同好会が、テニス愛好者の日常的な活動にとどまらず、試合に参加する場にもなっていることが示された。

<図表 2a-4-2 大企業事業所のテニスサークル・同好会の試合参加状況 : 事業所内大会の有無 (SA) >

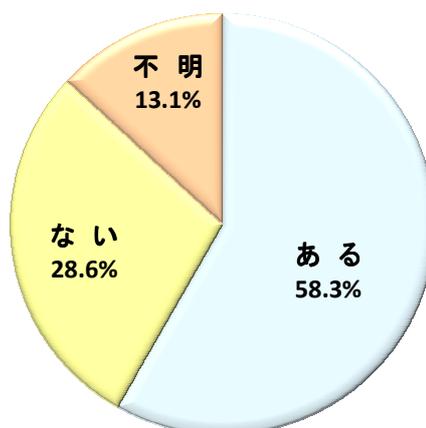


<図表 2a-4-3 大企業事業所のテニスサークル・同好会の試合参加状況：
グループ企業交流試合有無（SA）>



サークル・同好会あり (n=206)

<図表 2a-4-4 大企業事業所のテニスサークル・同好会の試合参加状況：
対外試合参加有無（SA）>



サークル・同好会あり (n=206)

b. 実業団チーム調査

■ 調査の概要

調査目的	テニスの普及・強化を支える企業スポーツの現状を把握し、企業における競技スポーツ、愛好者スポーツとしてのテニス振興のための基礎資料とする。
調査対象	地域テニス協会（9協会）の実業団委員会
調査方法	（公財）日本テニス協会実業団委員会全地域委員への情報提供依頼
回答状況	9協会（100%）
調査時期	平成25年12月～平成26年3月
調査主体・実施	（公財）日本テニス協会 テニス環境等調査委員会

■ 調査結果の概要

（公財）日本テニス協会（JTA）実業団委員会は矢澤猛委員長の下18名の委員で構成されており、そのうちの9名は全国9地域に分割された地域テニス協会を代表する地域委員として活動に参加している。地域委員を通じて各地域における実業団、社会人チームの大会別参加チーム数を調査したところ、以下の結果が得られた。

1. ビジネスパル大会・実業団A大会出場チーム数

JTAが管轄する全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル大会）及び全国実業団対抗テニストーナメント（実業団A大会）に出場しているテニスチーム総数は1,646チームであった。その内訳は、ビジネスパル大会が782チーム、実業団A大会が864チームであり、男女別では、男子が1,291チーム、女子が355チームであった。

ビジネスパル大会と実業団A大会出場チームをそれぞれ男女別にみると、ビジネスパル大会の場合は、男子が616チーム、女子が166チームであった。実業団A大会の場合は、男子が675チーム、女子が189チームである。

＜表 2b-1-1 ビジネスパル大会・実業団 A 大会チーム数＞

	ビジネスパル大会			実業団 A 大会			合計		
	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子計	女子計	男女計
北海道	16	3	19	3	0	3	19	3	22
東北	13	0	13	0	0	0	13	0	13
北信越	36	2	38	49	6	55	85	8	93
関東	359	79	438	562	180	742	921	259	1,180
東海	57	57	114	6	0	6	63	57	120
関西	23	10	33	0	0	0	23	10	33
中国	57	9	66	4	1	5	61	10	71
四国	39	3	42	43	2	45	82	5	87
九州	16	3	19	8	0	8	24	3	27
全国計	616	166	782	675	189	864	1,291	355	1,646

2. 関東地区ビジネスパル大会・実業団 A 大会出場チーム数

JTA 管轄のこれらの大会では、関東地区、とりわけ東京都のチーム参加率が圧倒的に高くなっており、関東地区で 1,180 チーム（全体の 71.7%）、東京都単独でも 729 チーム（全体の 44.3%）を占めている。

＜表 2b-2-1 関東地区ビジネスパル大会・実業団 A 大会チーム数＞

	ビジネスパル大会			実業団 A 大会			合計		
	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子計	女子計	男女計
東京都	105	22	127	438	164	602	543	186	729
神奈川県	32	32	64	54	8	62	86	40	126
埼玉県	86	8	94	0	0	0	86	8	94
千葉県	23	5	28	0	0	0	23	5	28
群馬県	47	2	49	0	0	0	47	2	49
栃木県	36	7	43	0	0	0	36	7	43
茨城県	22	3	25	10	1	11	32	4	36
山梨県	8	0	8	60	7	67	68	7	75
関東計	359	79	438	562	180	742	921	259	1,180

3. その他の社会人チーム数

今回の調査では、JTA が管轄するビジネスパル大会、実業団A大会、日本リーグの他に、各地域委員が現在把握しているだけでも、地域レベルあるいは都道府県レベルでのチーム対抗戦がかなり多く存在することも確認された。例えば、北海道では対抗親睦団体テニス大会が春秋に開催され、男子チーム 211、女子チーム 169 の総計約 3,000 名の社会人が JTA 管轄外の大会に参加している。

同様の傾向が他の地域、都道府県にもみられ、大会形態として都市対抗（秋田、福島、長野）、市町村対抗（岩手）、県民体育大会（岩手）、社会人クラブ対抗（岩手）、社会人リーグ（宮城）、クラブ対抗（福島、新潟、長野、静岡、滋賀、広島、岡山、鳥取、愛媛、徳島、高知）、ベテランリーグ・チーム対抗（東京）、実業団対抗フレンドリー大会（石川）、所属チーム対抗（長野）、チーム対抗（愛知、愛媛、高知）、職域団体対抗テニス大会（兵庫）、県混合市対抗戦（山口）、グループ対抗（香川）、親睦テニス団体戦（徳島）、県民スポーツフェスティバル（高知）、職域テニス大会（沖縄）と多様である。

平成 25 年度、このような地域レベル・都道府県レベルの社会人チーム対抗戦に、全国で延べ約 5,400 チーム、延べ 43,200 名程度が参加したと考えられる。

4. まとめ

JTA が管轄するビジネスパル大会及び実業団A大会に出場しているテニスチーム数に関する全国調査は今回が初めてのものであったが、JTA 実業団委員会全国委員からは、実業団クラブ活動について以下の傾向が報告された。

- 実業団テニスは経済情勢に左右されやすく、近年は福利厚生費等の削減から実業団クラブ活動に対する会社からのサポートが減少傾向にある。
- 女性従業員による実業団クラブ活動への参加は依然として低調である。
- 企業という枠に限定されない社会人テニス仲間によるチーム対抗戦が県並びに市町村レベルで普及してきている。

(3) PLAY+STAY 普及事業関連調査

■ 調査の概要

調査目的	本調査は、本年度に実施された PLAY+STAY (プレー・アンド・ステイ=P+S) 普及事業(地域テニス協会への補助活動を含む)の実態を把握し、PLAY+STAY 事業のより効果的かつ効率的な実施の参考資料とすることを目的とする。次年度も継続調査を実施する予定。
調査対象	1. PLAY+STAY プログラム参加者 2. PLAY+STAY プログラム実施スタッフ 3. PLAY+STAY 指導者養成講習会の受講者
調査方法	地域テニス協会を対象とした PLAY+STAY 補助金対象事業及び日本テニス連合メンバーが実施する PLAY+STAY プログラム・指導者養成講習会終了後、自記式調査を実施。
回答状況	関東・関西・中国・四国・九州の 5 つの地域テニス協会でのイベント・講習会で調査を実施した。5 地域の回答者数の計は下記の通り。 1. プログラム参加者 193 名 2. プログラム実施スタッフ 37 名 3. 指導者養成講習会受講者 138 名
調査時期	平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月
調査主体	(公財) 日本テニス協会 テニス環境等調査委員会
調査実施	各地域テニス協会

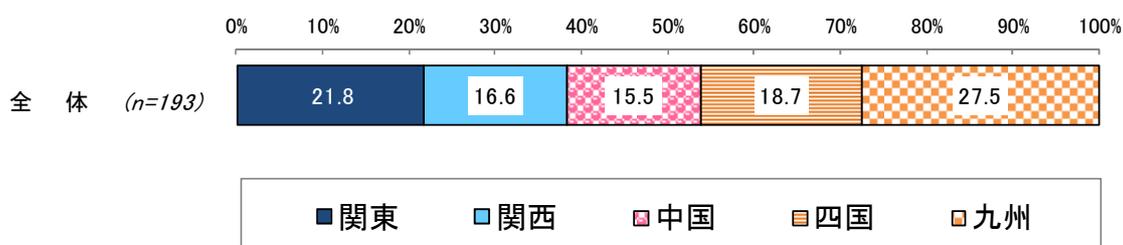
■ 調査結果の概要

1. PLAY+STAY プログラム参加者アンケート

(1) 参加者の属性

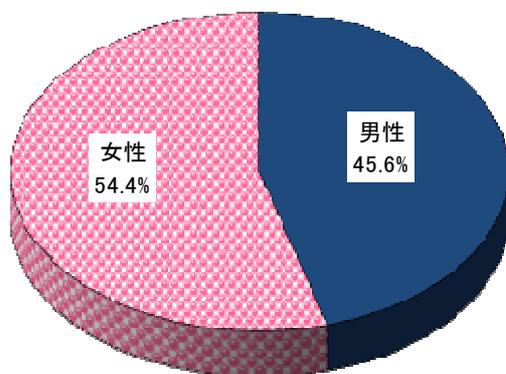
PLAY+STAY プログラム参加者アンケートに回答した 193 名の属性をみると、地域は関東が 21.8%、関西が 16.6%、中国が 15.5%、四国が 18.7%、九州が 27.5%である。

<図 3-1-1 地域>



参加者の性別をみると、男性が 45.6%、女性が 54.4%である。

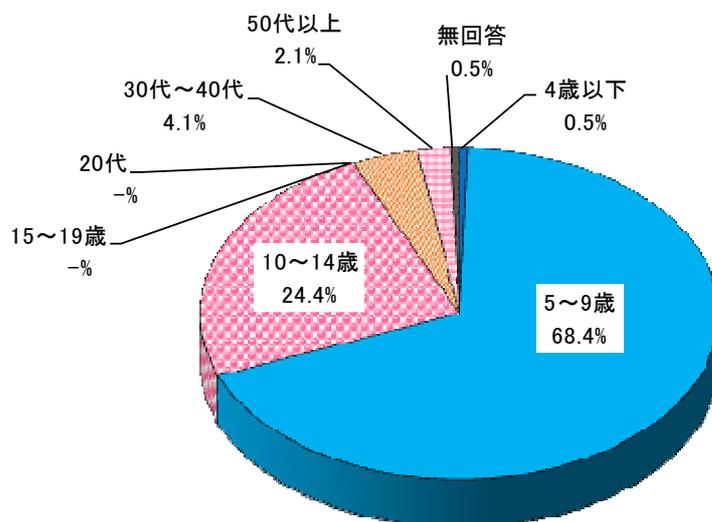
<図 3-1-2 性別>



全体 (n=193)

参加者の年齢は、5～9歳が 68.4%と多数を占め、次いで 10～14歳が 24.4%で続く。大人の参加者は 30代～40代が 4.1%、50代以上が 2.1%となっている。

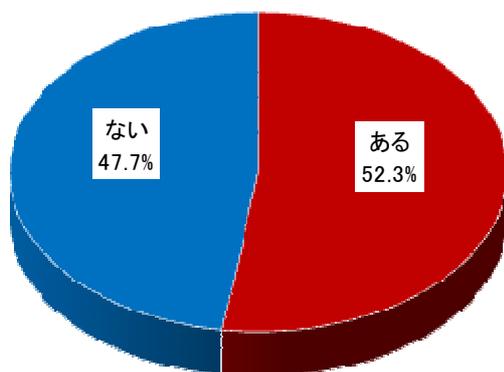
<図 3-1-3 年齢>



全体 (n=193)

参加者のテニス経験をみると、経験が「ある」という回答が 52.3%、「ない」という回答が 47.7%と二分されており、PLAY+STAY イベントでテニスを初めて体験するという参加者も多いことがわかる。

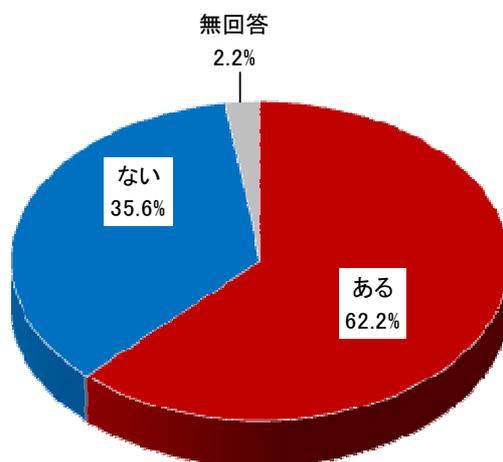
<図 3-1-4 テニス経験 (SA) >



全 体 (n=193)

10 代以下の子ども参加者（180 名）について、保護者（引率者）のテニス経験をみると、経験が「ある」という回答が 62.2%、「ない」という回答が 35.6%である。

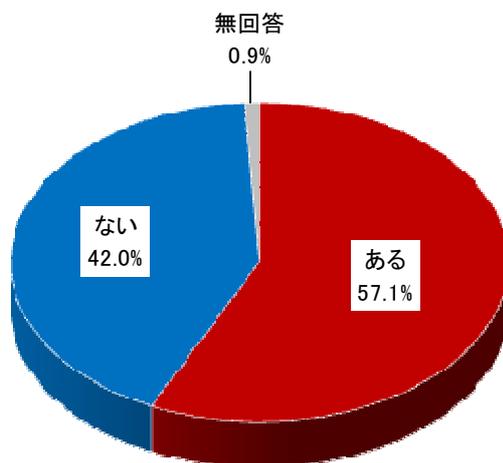
<図 3-1-5 保護者のテニス経験 (SA) >



子ども(10代以下)の参加者(n=180)

子どもの参加者の保護者（引率者）のうちテニス経験のある 112 人に、テニスを行う機会があるかをたずねたところ、機会が「ある」という回答が 57.1%、「ない」という回答が 42.0%である。

<図 3-1-6 保護者がテニスを行う機会（SA）>

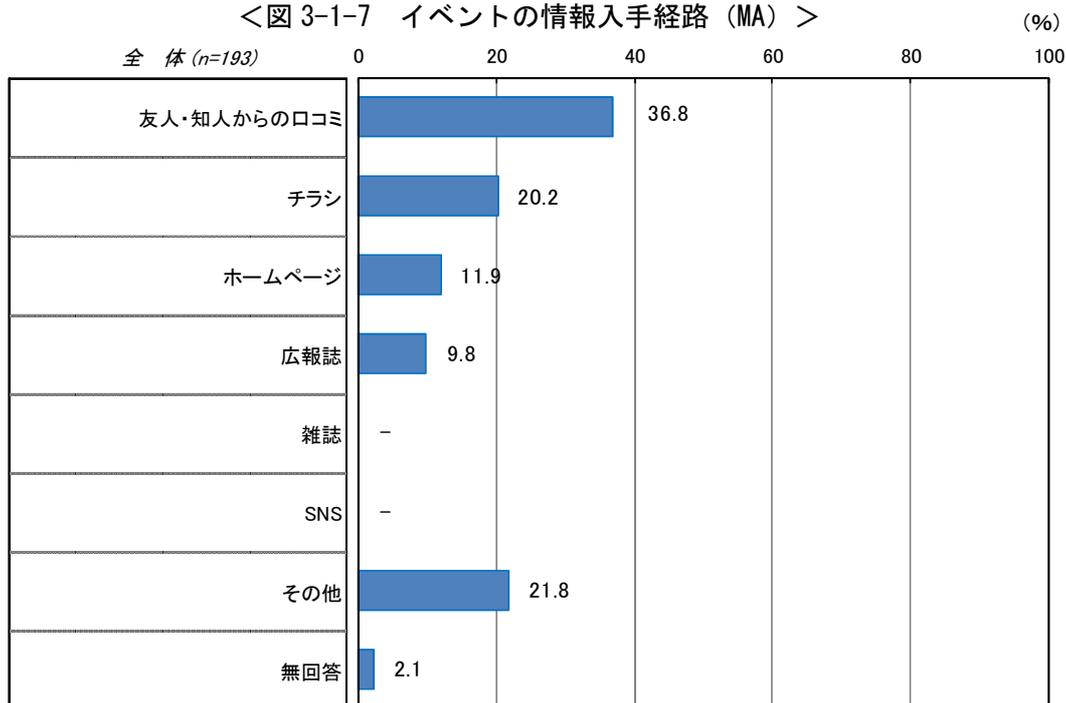


保護者にテニス経験あり(n=112)

(2) イベントの情報入手経路

全員に、PLAY+STAY イベントをどのようにして知ったかを複数回答でたずねたところ、「友人・知人からの口コミ」(36.8%) が最も多く、次いで「チラシ」(20.2%)、「ホームページ」(11.9%)、「広報誌」(9.8%) の順である。「その他」が 21.8%であるが、「テニススクール・教室で」という回答が多く、また「小学校」、「新聞」という回答もみられた。

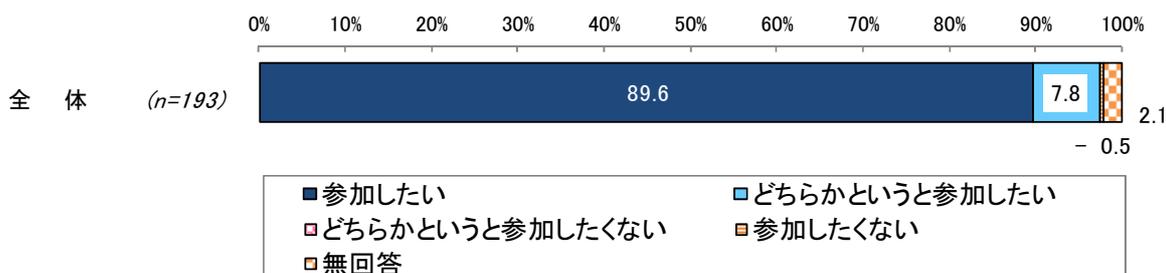
<図 3-1-7 イベントの情報入手経路（MA）>



(3) PLAY+STAY の無料イベントの参加意向

全員に、PLAY+STAY の無料イベントがあれば、今後も参加したいかをたずねたところ、「参加したい」(89.6%) が 9 割を占め、「どちらかというに参加したい」(7.8%) を含めると、ほぼ全員が参加意向を示している。

<図 3-1-8 PLAY+STAY の無料イベントの参加意向 (SA) >

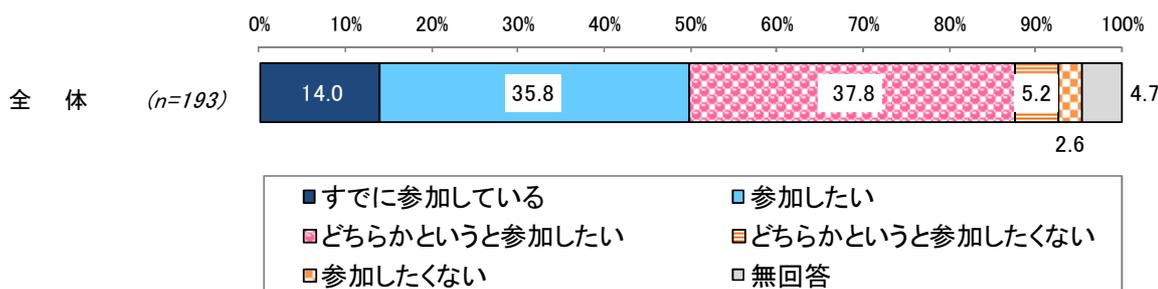


(4) PLAY+STAY 実施の有料テニススクールやテニス教室への参加意向

全員に、PLAY+STAY 実施の有料テニススクールやテニス教室等に参加したいかをたずねたところ、「参加したい」が 35.8%、「どちらかというに参加したい」が 37.8%であり、合わせると 7 割以上が参加意向を示している。「すでに参加している」は 14.0%である。

テニス経験のない参加者が半数弱であることを考えると、有料であっても参加したいという意向は高いと言える。

<図 3-1-9 PLAY+STAY 実施の有料テニススクールやテニス教室への参加意向 (SA) >



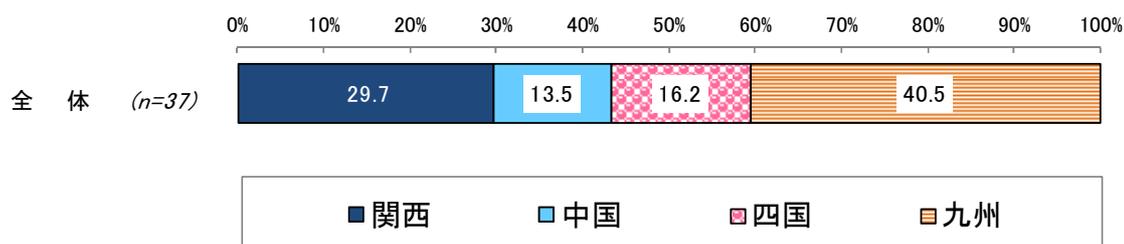
2. PLAY+STAY プログラムスタッフアンケート

(1) プログラムスタッフの属性

回答者数が少ないため参考値ではあるが、PLAY+STAY プログラム（イベント）のスタッフに対して実施したアンケートの結果は下記の通りである。

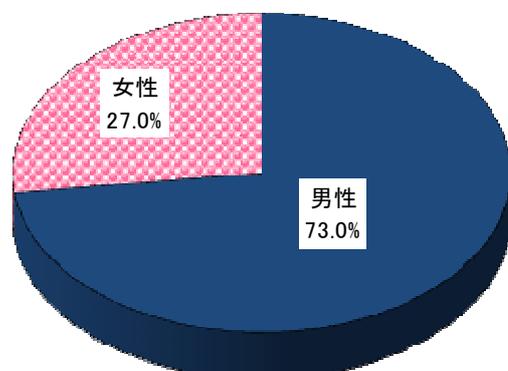
回答した 37 名の属性をみると、地域は関西が 29.7%（11 名）、中国が 13.5%（5 名）、四国が 16.2%（6 名）、九州が 40.5%（15 名）である。

<図 3-2-1 地域>



スタッフの性別をみると、37 名中男性が 73.0%（27 名）、女性が 27.0%（10 名）である。

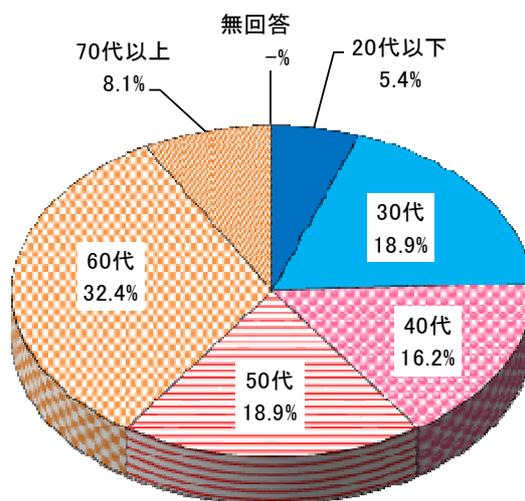
<図 3-2-2 性別>



全 体 (n=37)

スタッフの年代は、37名中60代が32.4%（12名）で最も多く、30代（18.9%、7名）、40代（16.2%、6名）、50代（18.9%、7名）がそれぞれ1割台、20代以下（5.4%、2名）、70代以上（8.1%、3名）は1割未満である。

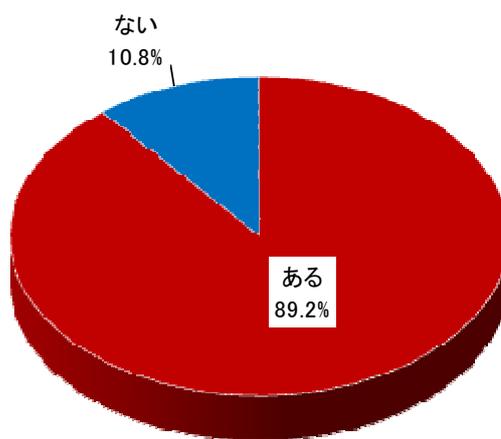
<図 3-2-3 年代>



全 体 (n=37)

スタッフのテニス指導歴をみると、37名中「ある」が89.2%（33名）と大多数を占め、「ない」は10.8%（4名）である。

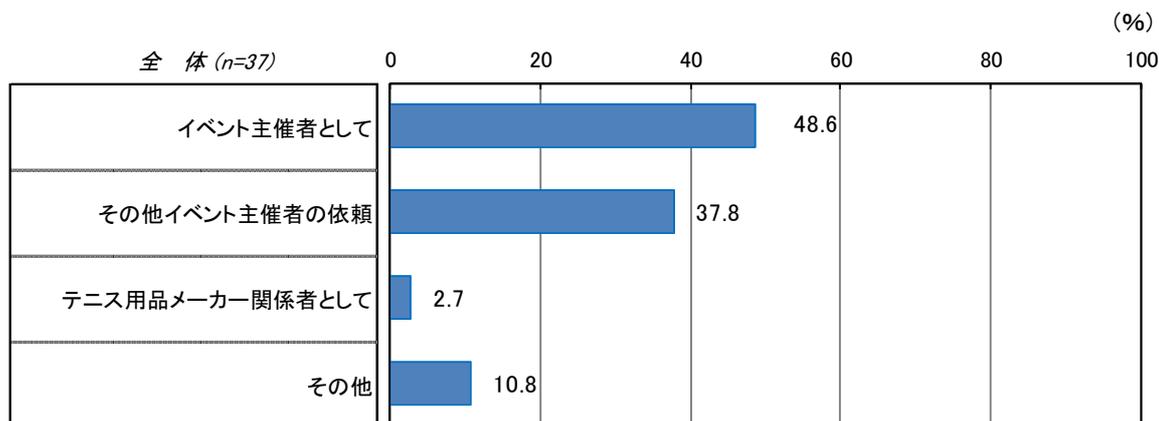
<図 3-2-4 テニス指導歴 (SA) >



全 体 (n=37)

スタッフとして PLAY+STAY プログラムに関わった経緯をたずねたところ、37 名中、「イベント主催者として」(48.6%、18 名) が半数弱を占め、「その他イベント主催者の依頼」が 37.8% (14 名)、「テニス用品メーカー関係者として」が 2.7% (1 名) となっている。

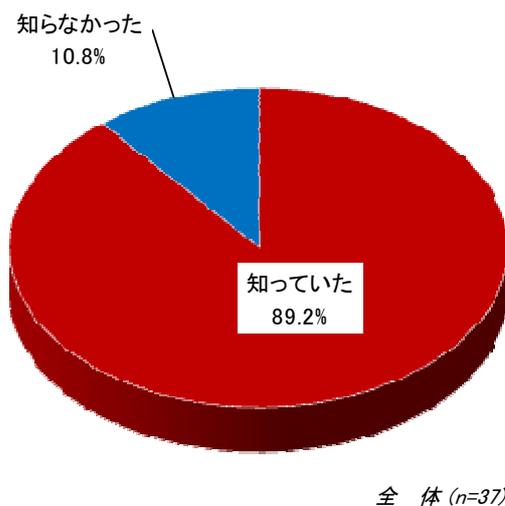
<図 3-2-5 スタッフとして関わった経緯 (SA) >



(2) PLAY+STAY 認知状況

全員に、プログラムに参加する以前から PLAY+STAY を知っていたかをたずねたところ、37 名中、「知っていた」が 89.2% (33 名)、「知らなかった」が 10.8% (4 名) である。

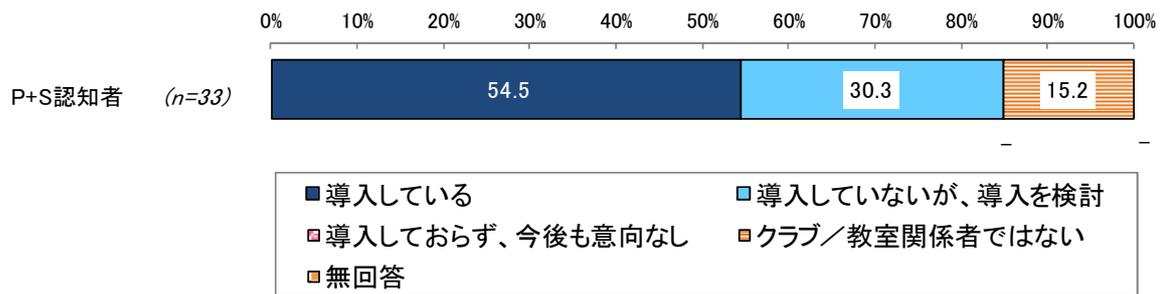
<図 3-2-6 PLAY+STAY 認知状況 (SA) >



(3) PLAY+STAY の導入状況

プログラムに参加する以前から PLAY+STAY を知っていたと回答した 33 名に、クラブ／教室で、指導に PLAY+STAY を導入しているかをたずねたところ、「導入している」が 54.5%（18 名）、「導入していないが、導入を検討」が 30.3%（10 名）である。「クラブ／教室関係者ではない」は 15.2%（5 名）である。

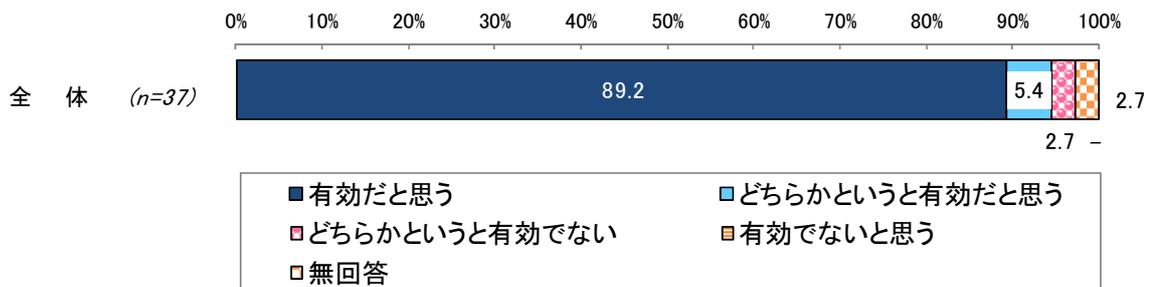
<図 3-2-7 PLAY+STAY の導入状況 (SA) >



(4) PLAY+STAY の有効性

全員に、PLAY+STAY はテニス人口を増やすプログラムとして有効と思うかをたずねたところ、37 名中、「有効だと思う」が 89.2%（33 名）と大多数を占め、「どちらかというとも有効だと思う」（5.4%、2 名）を合わせると 9 割以上が有効と感じている。

<図 3-2-8 PLAY+STAY の有効性 (SA) >

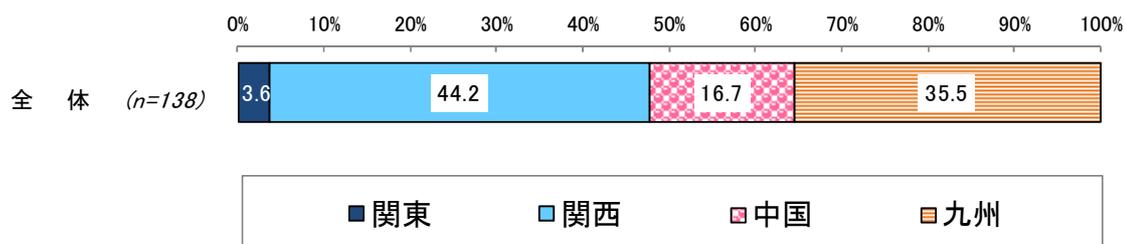


3. PLAY+STAY 指導者研修会参加者アンケート

(1) 指導者研修会参加者の属性

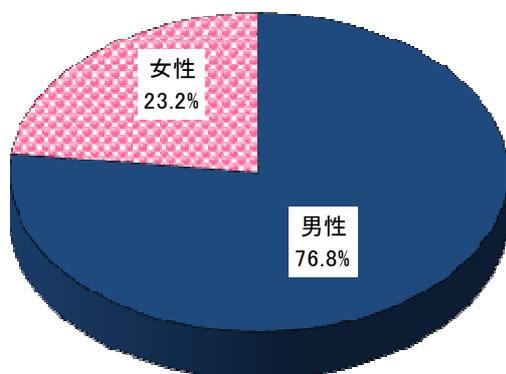
PLAY+STAY 指導者研修会の参加者アンケート回答者 138 名の属性をみると、地域は関東が 3.6%、関西が 44.2%、中国が 16.7%、九州が 35.5%である。

<図 3-3-1 地域>



研修会参加者の性別をみると、男性が 76.8%、女性が 23.2%である。

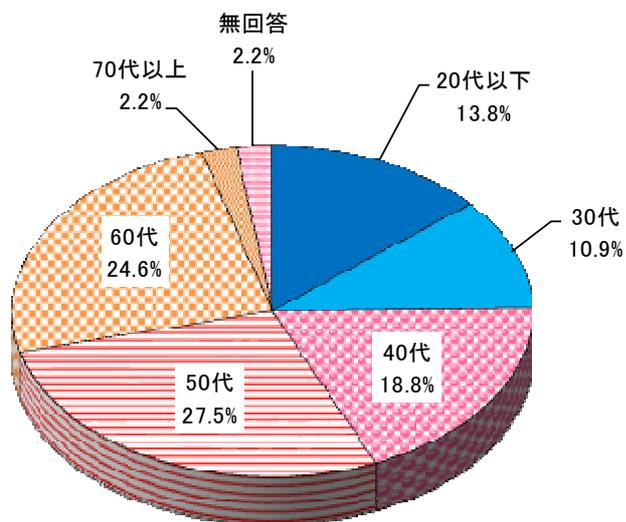
<図 3-3-2 性別>



全 体 (n=138)

研修会参加者の年代をみると、50代（27.5%）と60代（24.6%）がそれぞれ2割台で合わせると半数以上を占める。40代が18.8%で続き、20代以下は13.8%、30代が10.9%となっている。

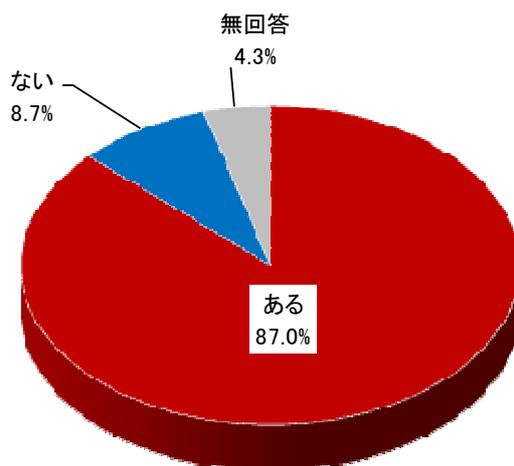
<図 3-3-3 年代>



全 体 (n=138)

研修会参加者のテニス指導歴をみると、「ある」という回答が87.0%、「ない」が8.7%である。

<図 3-3-4 テニスの指導歴 (SA) >

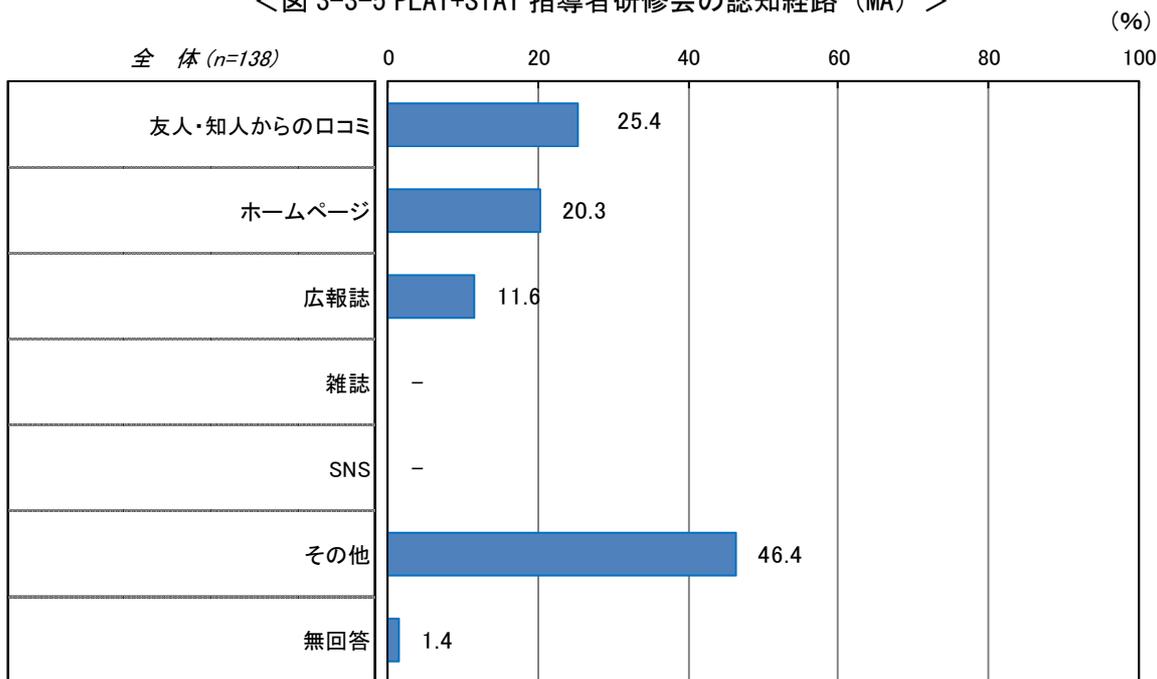


全 体 (n=138)

(2) PLAY+STAY 指導者研修会の認知経路

全員に、この研修会をどのようにして知ったかを複数回答でたずねたところ、「友人・知人からの口コミ」が 25.4%、「ホームページ」が 20.3%、「広報誌」が 11.6%である。「その他」が 46.4%と多くなっているが、「県や市のテニス協会からの案内」、「郵便やメールの案内」という回答が多くみられた。

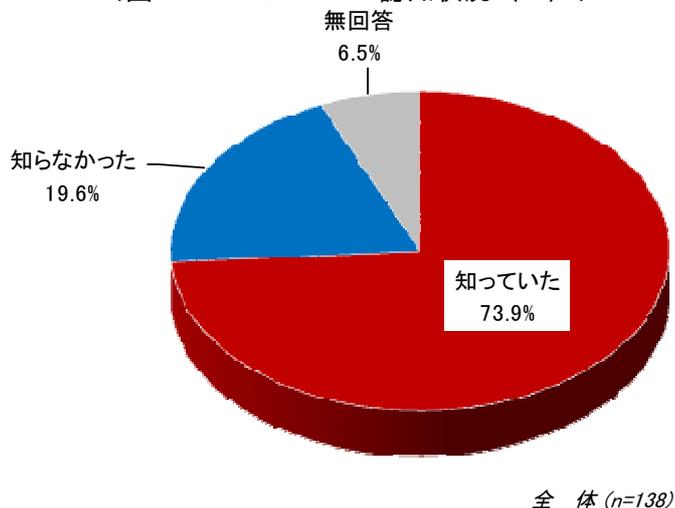
<図 3-3-5 PLAY+STAY 指導者研修会の認知経路 (MA) >



(3) PLAY+STAY 認知状況

全員に、研修会に参加する以前から PLAY+STAY を知っていたかをたずねたところ、「知っていた」が 73.9%、「知らなかった」が 19.6%である。

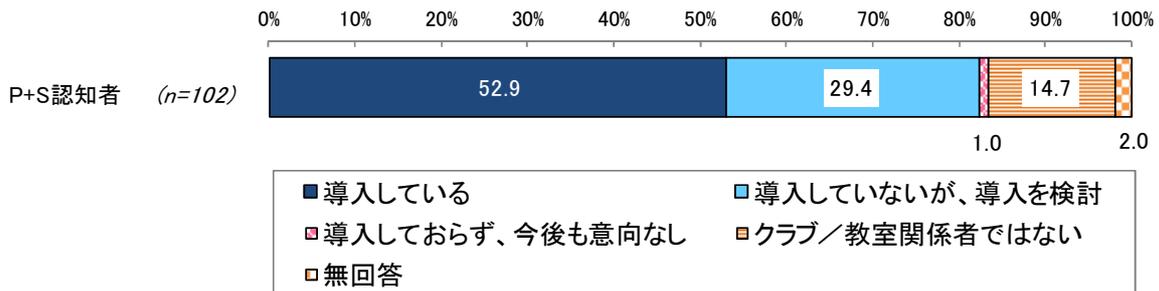
<図 3-3-6 PLAY+STAY 認知状況 (SA) >



(4) PLAY+STAY の導入状況

研修会に参加する以前から PLAY+STAY を知っていたと回答した 102 名に、クラブ／教室で、指導に PLAY+STAY を導入しているかをたずねたところ、「導入している」が 52.9%、「導入していないが、導入を検討」が 29.4%である。「導入しておらず、今後も意向なし」は 1.0%とわずかである。「クラブ／教室関係者ではない」は 14.7%である。

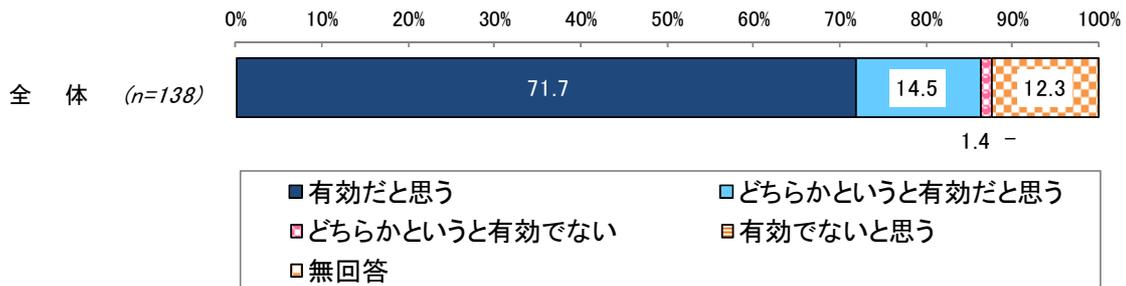
<図 3-3-7 PLAY+STAY の導入状況 (SA) >



(5) PLAY+STAY の有効性

全員に、PLAY+STAY はテニス人口を増やすプログラムとして有効と思うかをたずねたところ、「有効だと思う」が 71.7%と多数を占め、「どちらかというとも有効だと思う」(14.5%)を合わせると 8 割以上が有効と感じている。

<図 3-3-8 PLAY+STAY の有効性 (SA) >



4. 特別報告

PLAY+STAY－平成 25 年度活動報告と平成 26 年度活動方針について

(公財) 日本テニス協会 (JTA) は、平成 20 年より国際テニス連盟 (ITF) が推進する PLAY+STAY (プレー・アンド・ステイ=P+S) の普及に段階的に取り組んできており、平成 24 年度以降はテニスの裾野拡大のための最重要施策のひとつとして P+S の推進を行っている。そうしたことから、平成 24 年度に本協会が創設 90 周年特別事業として発表した「テニス人口等環境実態調査報告書」においても「PLAY+STAY に対する取り組み」と題した特別報告を掲載し、P+S とは何か、国際的な導入の流れ、日本テニス協会としての取り組みを紹介した。

今回は、平成 25 年度における日本テニス協会の P+S 推進活動と平成 26 年度の事業計画を紹介し、すでに P+S に取り組んでいる関係者だけでなく、これから P+S を導入することが期待される全国各地のテニス普及関係者と最新情報を共有することとした。

1. 体制

JTA は、普及、ツアー機構・事業推進、強化、総務・財務の 4 本部体制で活動し、PLAY+STAY は普及本部参加の 8 委員会のひとつである普及委員会を中心に推進されている。普及委員会は、中原かおり委員長の下、オンコート (指導者派遣、プログラム・カリキュラム作成)、ホームページ (P+S 専用 HP)、プロモーション (イベント招致、企画、ポスター作成等) のそれぞれ専門の担当委員及び学識経験者からなる 17 名の委員で構成されている。また、P+S が併せ持つ育成面での意義等から、普及委員会による P+S 推進活動は普及本部のジュニア委員会やコーチング委員会、またナショナルジュニアヘッドコーチとの密接な連携により行われている。更に、専務理事直轄であるテニス環境等調査委員会とも P+S 関連調査を協働で行っている。このように、JTA における P+S 推進は組織横断的なオール JTA 事業として取り組まれている。

JTA は、相互協力・連携機関として日本テニス事業協会、日本プロテニス協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会との間で日本テニス連合を結成している。日本テニス連合はその活動の一環として P+S プロジェクトを設置し、日本テニス界として P+S 推進を行っている。

2. 平成 25 年度の活動

(1) PLAY+STAY 推進のための特別補助金の予算化

JTA 平成 25 年度事業計画では、PLAY+STAY の普及推進を協会挙げての特別事業として位置づけ、日本テニス連合との連携を図ると共に、地域テニス協会の P+S 普及事業への助成を目的として 450 万円を同年度予算化した。この特別補助金は、本協会公益目的事業の

ひとつである「テニスの普及及び指導者育成」のための P+S 普及推進事業を、各地域協会が JTA と協働で行うことを目的として交付された。

(2) PLAY+STAY 普及推進アンバサダーの任命

JTA は錦織圭選手を PLAY+STAY 普及推進アンバサダーとして任命し、そのポスター(写真 1) を大阪府テニスセンター及び江坂テニスセンターで開催された全日本ジュニア選手権でリリースした。世界で活躍する錦織圭選手の出演協力を得て作成されたポスターは、P+S 普及のために加盟団体である地域・都道府県協会やテニス協力団体に配布された。

<写真 1 : PLAY+STAY 普及推進ポスター>



(3) PLAY+STAY 普及イベントの実施

PLAY+STAY 普及イベントは、平成 20 年の P+S 日本導入以来、主要テニス大会期間中のテニスコートでの講習会形式で実施されてきており、平成 25 年度も全日本ジュニア選手権（大阪、8 月）、全日本選手権西日本大会（大阪、9 月）、全日本選手権東日本大会（岩手、9 月）、東レ パン・パシフィック・オープンテニストーナメント（東京、9 月）、東京国民体育大会（東京、9 月）、スーパージュニア（大阪、10 月）、全日本テニス選手権（東京、11 月）、朝日スポーツチャレンジ A（東京、26 年 3 月）等で実施された。全日本テニス選手権会場では、事前申込イベントとして「PLAY+STAY テニスフェスタ」が実施され、事前に選抜された 6 歳から 11 歳までの子ども 80 名と保護者 30 名が参加した。

また、9 月に東京駒沢公園で開催されたスポーツ博覧会東京では、「はじめてのテニス教室」、「親子でテニス体験」との名の下に P+S が実施された（写真 2）。「通常のイエローボールに比べ柔らかくスピードの緩やかなボールを使用し、はじめてラケットを握る子どもから大人まで、はじめたその日からラリーやゲームを楽しめるプログラムとなっています。テニス未経験の方でも気軽にご参加ください」との呼びかけに、約 450 名の親子が参加した。

<写真 2：スポーツ博覧会東京 PLAY+STAY 普及イベント>



ニック全日本テニス選手権（有明コロシアム）では、コロシアム駐車場でストリートテニスを実施、誰でも気軽に体験できるスペースを提供し、各コートに指導者を配置した。また、女子シングルス決勝（11 月 9 日）、男子シングルス決勝（11 月 10 日）の前座イベントとしてセンターコートで P+S イベントが実施され、男子シングルス決勝のファーストセットとセカンドセット間にその模様が NHK E テレ（地上波）により放映された。

<表 平成 25 年度の主な P+S 普及イベント>

実施日	イベント名	会場	JTA講師協力	参加者数
2013年8月16日～17日	ダンロップ全日本ジュニアテニス選手権2013	勤テニスセンター	○	親子50名/日
2013年9月7日～8日	スポーツ博覧会・東京2013	駒沢オリンピック公園テニスコート	○	450名(親子体験コーナーを含む)
2013年9月14日	ニッケ全日本テニス選手権88th 西日本大会	鞆テニスセンター	○	43名
2013年9月16日	ニッケ全日本テニス選手権88th 東日本大会	安比高原	○	77名(久慈市譜代村:被災地より招待の子ども65名+岩手県強化ジュニアチーム12名)
2013年9月21日	東レ パンパシフィック・テニス2013	有明コロシアム		小学生38名
2013年9月23日	テニスの日 有明イベント	有明テニスの森公園	○	小学生～高校生 309名
2013年9月ごろ	テニスの日 共同イベント	47都道府県		31/47都道府県で実施
2013年9月29日	第68回国民体育大会(東京国体)	砧公園	○	親子 150名
2013年10月12日	三井住友海上 CSR	三井住友海上火災保険埼玉川総合グラウンドテニスコート	○	親子 60名
2013年10月12日	スポーツフェスティバル2013	ゼビオアリーナ仙台		親子 100名
2013年10月27日	浜松三ヶ日国際レディーストーナメント2013	東急リゾートタウン浜名湖		子ども(車椅子、障がい者を含む) 30名
2013年10月26日～27日	大阪市長杯2013世界スーパージュニア	鞆テニスセンター		26日小学生40名 27日小学生21名
2013年11月4日	NHK文化祭2013	NHK放送センター前広場	○	親子 子ども 455名
2013年11月8日～10日	ニッケ全日本テニス選手権88th	有明コロシアム	○	6歳から11歳までの子ども80名、保護者30名
2014年3月16日	朝日新聞スポーツチャレンジA	立教大学 池袋校	○	小中学生150名

この様に、平成 25 年度も多くの P+S 普及イベントが全国各地で実施された。注目に値するのは、平成 25 年度になって P+S がスポーツ普及とジュニア選手育成に効果的なツールとして社会的な認知の高まりを見せたことだ。これまでの日本テニス協会、地域・都道府県協会、そしてテニス用品メーカー主催の P+S 普及イベントに加え、企業 CSR 活動や報道機関の文化事業の一環としての P+S イベントの実施という、新たな動きが見られた年ともなった。これらの大部分の P+S 普及イベントの広がりに対し、JTA は共催や協力といった形で、各種 P+S イベントに対して講師派遣や運営協力を行った。

(4) 会長視察における 9 地域協会 PLAY+STAY 普及状況のヒアリング

JTA の畔柳会長は、前年度に引き続き地域テニス協会を訪問し、意見交換や視察を行った。平成 25 年度の地方テニス協会訪問では、地域テニス協会幹部に加え、参加各県の日本女子テニス連盟指導者及び地域テニス協会 PLAY+STAY 担当者も同席した。これらの懇談では畔柳会長より、P+S 普及がテニス未経験者の獲得という観点からも JTA の最重要課題であるとの説明があり、同行した JTA 普及委員が P+S 関連の質問に対応した。そして P+S 推進における、地域、都道府県それぞれの特性や事情に見合ったプログラムと、地域・都道府県レベルでの P+S 普及活動に対する JTA によるサポートの必要性が再確認された。

(5) JTA カンファレンス

平成 26 年 3 月 15 日と 16 日の両日開催された平成 25 年度のカンファレンスでは、普及部門のテーマとして成人向けの PLAY+STAY プログラムである Tennis Xpress (テニス・エクスプレス) が取り上げられた。2013 年に発表された教本「Tennis Xpress」の作成者であり、国際テニス連盟 P+S プロジェクトメンバーである Mark Tennant 氏を講師として招聘し、「PLAY+STAY の背景」の確認、「Tennis Xpress の紹介」、「Tennis Xpress と Tennis 10s の違い」「Tennis Xpress 大人の初心者に対するコーチングの実際」と題した講演と実技講習が行われた。Tennant 氏からは「テニス本来の楽しさはゲームにある。P+S プログラムのコンセプトはそこにある」と受講者に繰り返し伝えられた。また、藤本幸久普及常任委員からは、大人の初心者を対象とした Tennis Xpress のモニターレッスンについての報告と講習が行われた。

3. 平成 26 年度活動計画

今年 3 月に評議員会で採択され内閣府に提出された JTA の平成 26 年度事業計画では、昨年度に引き続き「強化と普及を事業活動の二本柱とし、普及においては PLAY+STAY をその中心に据える」とした。そして普及委員会の計画としては、「関連団体との連携強化により、都道府県はもとより市町村レベルを含め、全国津々浦々において Tennis 10s と Tennis Xpress を併用しファミリーで楽しめる普及活動を実施する」とした。また、JTA 平成 26 年度予算において、P+S 推進のための補助として加盟団体である 47 都道府県テニス協会に対して一律 20 万円の交付を行うこととなった。

平成 26 年度においても、JTA は昨年度同様、P+S 普及イベントの主催や支援を中心とした活動を行う予定である。2020 年(平成 32 年)東京オリンピック、パラリンピック開催決定を受け、JTA は車椅子テニスをはじめとする障がい者テニスと健常者テニスのコラボレーションを P+S 活動を通じて実施する。スポーツ普及活動としての P+S プログラムに対する社会的関心の高まりもあり、JTA は 2020 年(平成 32 年)のみならず、JTA 創設 100 周年となる 2022 年(平成 34 年)を見据えて、長期ビジョンとして P+S 推進を図っていく。そのためにも、JTA における P+S 推進体制の強化を図る予定である。

5. 集計表

地域	日本テニス協会 (2013)											
	プロ登録選手						一般登録選手					
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年
北海道	9	-1	2	0	11	-1	54	+5	18	+1	72	+6
青森県	0	0	0	0	0	0	7	+1	2	0	9	+1
岩手県	0	0	0	0	0	0	22	0	10	+1	32	+1
宮城県	1	0	0	0	1	0	25	-2	10	+1	35	-1
秋田県	0	0	0	0	0	0	1	-1	1	-1	2	-2
山形県	0	0	0	0	0	0	4	+1	4	+3	8	+4
福島県	0	0	0	0	0	0	18	+5	12	0	30	+5
茨城県	0	0	2	0	2	0	82	-5	44	+3	126	-2
栃木県	1	0	0	0	1	0	37	+3	10	-4	47	-1
群馬県	4	+1	0	0	4	+1	33	-7	22	+1	55	-6
埼玉県	18	+1	4	0	22	+1	355	+24	278	-2	633	+22
千葉県	9	+1	12	+2	21	+3	240	+37	133	+24	373	+61
東京都	74	+1	44	+4	118	+5	594	-15	264	-26	858	-41
神奈川県	32	+1	25	+2	57	+3	325	+11	155	+24	480	+35
新潟県	0	0	0	0	0	0	25	+3	20	+4	45	+7
富山県	0	0	1	0	1	0	37	+14	9	0	46	+14
石川県	1	+1	0	0	1	+1	52	-13	25	-1	77	-14
福井県	0	0	0	0	0	0	24	+2	15	-3	39	-1
山梨県	1	0	1	0	2	0	25	+6	22	-5	47	+1
長野県	1	0	0	0	1	0	23	-3	10	0	33	-3
岐阜県	2	+1	0	0	2	+1	45	0	20	0	65	0
静岡県	10	0	1	-1	11	-1	73	+7	21	+4	94	+11
愛知県	6	0	7	0	13	0	140	-3	77	+8	217	+5
三重県	2	+1	0	0	2	+1	17	-2	6	+3	23	+1
滋賀県	0	0	0	0	0	0	30	+7	15	-3	45	+4
京都府	9	+3	2	+1	11	+4	96	+2	47	-5	143	-3
大阪府	19	+5	9	-4	28	+1	185	-13	115	+19	300	+6
兵庫県	13	-1	9	-1	22	-2	161	+13	90	-28	251	-15
奈良県	3	0	1	0	4	0	19	+8	5	+2	24	+10
和歌山県	0	0	2	+1	2	+1	18	+6	9	+2	27	+8
鳥取県	0	0	0	0	0	0	11	+6	2	0	13	+6
島根県	0	0	0	0	0	0	10	+5	3	+3	13	+8
岡山県	2	0	0	0	2	0	36	+4	17	+2	53	+6
広島県	2	0	1	0	3	0	68	+3	26	+3	94	+6
山口県	1	+1	0	0	1	+1	13	+3	4	+2	17	+5
徳島県	1	0	0	0	1	0	8	0	2	-1	10	-1
香川県	0	0	0	0	0	0	24	+8	7	+2	31	+10
愛媛県	0	0	0	0	0	0	21	-3	11	+4	32	+1
高知県	0	0	0	0	0	0	5	0	2	+1	7	+1
福岡県	3	-1	0	-1	3	-2	120	+7	43	+10	163	+17
佐賀県	0	0	0	0	0	0	20	+5	8	0	28	+5
長崎県	0	0	1	0	1	0	12	-1	8	+3	20	+2
熊本県	0	0	0	0	0	0	17	+3	4	+2	21	+5
大分県	2	0	0	0	2	0	16	+9	4	-2	20	+7
宮崎県	0	0	0	0	0	0	14	+5	6	0	20	+5
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	21	-6	18	0	39	-6
沖縄県	0	0	0	-1	0	-1	3	+2	3	+2	6	+4
合計	226	+14	124	+2	350	+16	3,186	+141	1,637	+53	4,823	+194

地域	日本テニス協会(2013)													
	ベテラン登録選手						選手 合計	公認審判員						
	男子	対前年	女子	対前年	計	対前年		男子	対前年	女子	対前年	計	対前年	
北海道	152	+15	129	-6	281	+9	364	+14	80	+3	172	+8	252	+11
青森県	11	-2	7	+2	18	0	27	+1	10	-1	13	0	23	-1
岩手県	35	+7	26	+10	61	+17	93	+18	47	+35	45	+33	92	+68
宮城県	49	+5	26	-2	75	+3	111	+2	3	-1	5	-2	8	-3
秋田県	10	0	12	-4	22	-4	24	-6	8	-2	13	-7	21	-9
山形県	13	-1	7	0	20	-1	28	+3	10	-1	7	-1	17	-2
福島県	32	+3	18	+4	50	+7	80	+12	0	0	0	0	0	0
茨城県	98	+7	60	-4	158	+3	286	+1	7	-4	15	-4	22	-8
栃木県	57	+1	22	-2	79	-1	127	-2	30	-1	45	+5	75	+4
群馬県	52	-1	16	-4	68	-5	127	-10	11	0	14	+1	25	+1
埼玉県	323	+6	281	+4	604	+10	1,259	+33	54	+2	98	0	152	+2
千葉県	298	+2	140	+6	438	+8	832	+72	80	+12	71	+2	151	+14
東京都	883	-3	728	+15	1,611	+12	2,587	-24	228	+5	212	+16	440	+21
神奈川県	679	+4	357	+9	1,036	+13	1,573	+51	90	-3	118	0	208	-3
新潟県	48	+2	13	0	61	+2	106	+9	44	+5	53	+2	97	+7
富山県	23	-3	17	+3	40	0	87	+14	44	+2	41	+4	85	+6
石川県	24	+3	25	-4	49	-1	127	-14	44	-7	42	-2	86	-9
福井県	10	-2	6	0	16	-2	55	-3	90	+31	55	+12	145	+43
山梨県	16	-3	12	0	28	-3	77	-2	10	-1	14	-1	24	-2
長野県	45	-6	48	+7	93	+1	127	-2	8	0	15	-3	23	-3
岐阜県	49	+2	43	-2	92	0	159	+1	60	-23	43	-12	103	-35
静岡県	133	+13	62	-1	195	+12	300	+22	45	0	42	-1	87	-1
愛知県	143	-2	107	-3	250	-5	480	0	29	-3	78	-5	107	-8
三重県	40	+4	46	+3	86	+7	111	+9	21	-1	32	-1	53	-2
滋賀県	39	-1	34	+1	73	0	118	+4	8	-1	4	0	12	-1
京都府	102	+14	60	-4	162	+10	316	+11	14	0	1	-3	15	-3
大阪府	307	+16	166	-8	473	+8	801	+15	104	-16	73	-1	177	-17
兵庫県	357	0	225	+13	582	+13	855	-4	20	+5	51	+3	71	+8
奈良県	84	0	49	+2	133	+2	161	+12	40	-7	16	-2	56	-9
和歌山県	22	-2	17	+1	39	-1	68	+8	53	+9	43	+5	96	+14
鳥取県	13	+4	9	+3	22	+7	35	+13	4	+1	3	0	7	+1
島根県	12	+2	6	0	18	+2	31	+10	13	+6	19	-1	32	+5
岡山県	46	+7	82	+4	128	+11	183	+17	27	+2	20	+1	47	+3
広島県	97	+3	35	+6	132	+9	229	+15	50	+7	53	+1	103	+8
山口県	29	0	22	+1	51	+1	69	+7	57	-41	36	-33	93	-74
徳島県	24	-4	12	+1	36	-3	47	-4	21	0	19	0	40	0
香川県	36	+1	20	-3	56	-2	87	+8	8	+1	24	+3	32	+4
愛媛県	37	+5	12	0	49	+5	81	+6	28	+13	33	+17	61	+30
高知県	16	-1	18	0	34	-1	41	0	5	0	7	0	12	0
福岡県	203	0	134	-8	337	-8	503	+7	47	-1	44	-7	91	-8
佐賀県	29	+7	4	-4	33	+3	61	+8	4	-1	18	0	22	-1
長崎県	22	+1	8	+1	30	+2	51	+4	70	0	52	0	122	0
熊本県	27	-3	14	+1	41	-2	62	+3	3	+1	3	0	6	+1
大分県	20	+4	10	-3	30	+1	52	+8	36	0	41	0	77	0
宮崎県	6	-2	8	+1	14	-1	34	+4	4	-1	17	0	21	-1
鹿児島県	20	+4	7	0	27	+4	66	-2	1	0	4	0	5	0
沖縄県	7	+2	5	+1	12	+3	18	+6	21	+1	11	-3	32	-2
合計	4,778	+108	3,165	+37	7,943	+145	13,116	+355	1,692	+25	1,835	+24	3,527	+49

注)公認審判員の合計には、海外の1人が含まれる

日本テニス協会（2013）

地域	公認指導者															
	指導員		上級指導員		コーチ		上級コーチ		教師		上級教師		指導者合計		S級エリートコーチ	
	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年	対前年
北海道	103	+4	73	-2	3	+1	2	0	7	0	3	0	191	+3	0	0
青森県	46	0	16	0	3	0	1	0	3	0	1	0	70	0	0	0
岩手県	80	+49	12	-2	2	-4	1	-5	5	+3	3	+2	103	+43	1	0
宮城県	33	-50	17	+5	2	0	1	0	3	-2	0	-3	56	-50	0	0
秋田県	33	+10	14	+5	6	+3	7	+6	3	+2	1	0	64	+26	0	0
山形県	24	-10	9	-8	3	+1	1	0	1	-2	1	+1	39	-18	0	0
福島県	6	0	18	+1	4	0	0	0	2	0	5	0	35	+1	0	0
茨城県	201	+89	146	+106	44	+40	52	+50	79	+74	33	+31	555	+390	1	0
栃木県	10	-85	8	-11	1	-7	0	-3	3	+2	1	+1	23	-103	0	0
群馬県	80	+42	68	+33	7	-1	6	0	27	+24	12	+11	200	+109	0	0
埼玉県	162	-7	77	-2	9	+2	9	0	19	+1	12	0	288	-6	0	0
千葉県	36	-53	33	-34	9	+3	5	-1	3	-23	1	-11	87	-119	4	0
東京都	107	-102	39	-108	4	-35	1	-51	6	-71	2	-32	159	-399	11	0
神奈川県	85	-141	22	-72	9	-13	3	-19	1	-51	0	-20	120	-316	6	0
新潟県	71	-22	16	-18	4	+3	1	-5	5	-20	3	-2	100	-64	0	0
富山県	44	+2	14	0	3	0	4	-1	10	+2	2	0	77	+3	1	0
石川県	61	+21	26	+1	5	+1	2	0	3	0	1	0	98	+23	0	0
福井県	26	-5	11	-5	6	0	2	0	4	+1	2	0	51	-9	0	0
山梨県	208	+197	97	+90	22	+21	22	+22	55	+51	20	+19	424	+400	2	0
長野県	93	+21	33	+17	2	-2	6	+5	23	+18	4	+1	161	+60	0	0
岐阜県	72	-3	21	+1	2	0	1	0	5	0	1	0	102	-2	0	0
静岡県	63	-10	26	-1	9	+1	3	0	7	0	6	0	114	-10	0	0
愛知県	74	-12	23	0	10	0	11	+1	8	-1	5	0	131	-12	3	0
三重県	104	-3	22	0	3	0	2	0	2	0	4	+1	137	-2	0	0
滋賀県	74	-12	25	0	4	0	7	+1	3	-1	0	0	113	-12	0	0
京都府	64	-2	32	+1	2	-1	2	0	7	0	2	0	109	-2	0	0
大阪府	119	-92	101	-10	18	+9	16	0	22	-8	6	-3	282	-104	3	0
兵庫県	43	-71	13	-87	5	-13	3	-12	0	-24	0	-6	64	-213	4	0
奈良県	203	+161	108	+94	12	+11	15	+15	30	+27	7	+6	375	+314	0	0
和歌山県	40	-7	13	+1	2	-3	0	-3	2	+2	1	+1	58	-9	0	0
鳥取県	41	+29	30	+23	2	+2	4	+4	2	+2	2	+2	81	+62	0	0
島根県	37	+3	43	+13	10	+9	12	+8	13	+10	4	+2	119	+45	0	0
岡山県	15	-35	7	-49	2	-1	0	-3	0	-2	0	-1	24	-91	1	0
広島県	52	+16	55	+12	2	-6	4	-8	2	-9	1	-3	116	+2	0	0
山口県	46	-3	30	-2	11	0	3	0	1	0	1	0	92	-5	0	0
徳島県	17	-1	5	-1	0	0	0	0	2	0	2	0	26	-2	0	0
香川県	39	-2	25	-1	6	-2	2	-1	3	+1	0	0	75	-5	0	0
愛媛県	22	-32	9	-14	2	0	0	-1	1	-1	0	0	34	-48	0	0
高知県	49	+39	23	+14	4	+2	1	+1	2	+1	0	0	79	+57	0	0
福岡県	87	+1	56	-1	8	0	6	0	11	0	3	0	171	0	2	0
佐賀県	15	0	6	0	9	+2	2	0	0	0	0	0	32	+2	0	0
長崎県	7	-2	6	0	1	0	0	0	1	0	0	0	15	-2	1	0
熊本県	9	-2	14	+4	3	+1	0	-5	2	+1	1	-2	29	-3	0	0
大分県	11	+1	10	-3	2	0	5	+5	1	-1	3	+2	32	+4	1	0
宮崎県	11	+2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	+2	0	0
鹿児島県	11	-1	12	0	1	0	5	0	2	0	3	0	34	-1	0	0
沖縄県	55	-1	10	0	3	0	0	0	0	0	0	0	68	-1	0	0
合計	2,889	-79	1,479	-10	281	+24	230	0	391	+6	159	-3	5,429	-62	42	0

注) S級エリートコーチの合計には、海外の1人が含まれる

平成 25 年度 **テニス環境等実態調査** 報告書

平成 26 年 3 月

発行者 公益財団法人日本テニス協会

〒150-8050 東京都渋谷区神南 1-1-1 岸記念体育会館

電話 : 03-3481-2321

E-mail : mail@jta-tennis.or.jp

URL: <http://www.jta-tennis.or.jp/>

編集 株式会社日本リサーチセンター

印刷 株式会社松原印刷社

